

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

清水 至 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鈴木 裕子 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

児玉 卓也 

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類及び勘定別附属明細書並びに業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び勘定別決算報告書について監査を行った。なお、業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類及び勘定別附属明細書並びに業務報告書及び勘定別決算報告書（以下「有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書及び勘定別附属明細書が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 業務報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

〔監事意見書〕



JICA(OA)第6－23001号

平成22年6月24日

独立行政法人国際協力機構

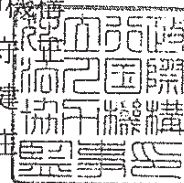
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守

監事 中澤 健

監事 松尾 庄



平成21事業年度国際協力機構決算（法人単位）に関する監事意見書

国際協力機構の平成21事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算（法人単位）について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、国際協力機構会計規程第36条第3項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意 見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以 上



JICA(OA)第6-23001号

平成22年6月24日

独立行政法人国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守

監事 中澤 健

監事 松尾 庄



平成21事業年度国際協力機構一般勘定決算に関する監事意見書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定により、国際協力機構一般勘定の平成21事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、独立行政法人通則法第38条第1項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意 見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構一般勘定の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構一般勘定の予算執行状況を正しく示しているものと認める。
- 3 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以 上

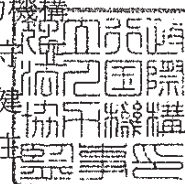


JICA(OA)第6-23001号
平成22年6月24日

独立行政法人国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守
監事 中澤 健
監事 松尾 庄



平成21事業年度及び同下半期国際協力機構有償資金協力勘定決算に関する
監事意見書

国際協力機構法（平成14年法律第136号）第28条第1項及び第30条第1項の規定により、国際協力機構有償資金協力勘定の平成21事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び同下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の決算について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、国際協力機構法第28条第1項の規定により作成された財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）及び同法第30条第1項の規定により作成された決算報告書に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意 見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構有償資金協力勘定の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構有償資金協力勘定の予算執行状況を正しく示しているものと認める。
- 3 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以 上

〔財務諸表(法人単位)〕

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		119,635,093,660
たな卸資産		
貯蔵品	538,669,031	538,669,031
前渡金		12,810,181,948
前払費用		342,558,504
未収収益		52,736,273,386
貸付金	11,054,311,986,607	
貸倒引当金	△ 131,415,082,789	10,922,896,903,818
開発投融資短期貸付金	524,593,145	
貸倒引当金	△ 672,642	523,920,503
移住投融資短期貸付金	234,922,535	
貸倒引当金	△ 4,417,541	230,504,994
関係会社短期貸付金	177,224,000	177,224,000
未収入金		2,026,186,124
仮払金		69,175,629
立替金		1,806,842
算定割当量		150,756,207

流動資産合計

11,112,139,254,646

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	50,244,990,507	
減価償却累計額	△ 11,756,866,773	
減損損失累計額	△ 1,014,301,365	37,473,822,369
構築物	1,649,882,376	
減価償却累計額	△ 794,826,258	
減損損失累計額	△ 22,272,372	832,783,746
機械装置	392,544,494	
減価償却累計額	△ 160,132,555	232,411,939
車両運搬具	1,991,370,694	
減価償却累計額	△ 1,059,928,517	931,442,177
工具器具備品	2,827,497,797	
減価償却累計額	△ 1,331,835,362	1,495,662,435
土地	33,156,116,867	
減損損失累計額	△ 495,489,180	32,660,627,687
建設仮勘定		54,107,285

有形固定資産合計

73,680,857,638

2 無形固定資産

商標権		3,282,573
電話加入権		4,383,250
電気等供給施設利用権		2,547,671
無形固定資産合計		10,213,494

3 投資その他の資産

長期性預金		323,000,000
投資有価証券		6,226,279,949
関係会社株式		112,521,421,261
開発投融資長期貸付金	2,739,395,294	
貸倒引当金	△ 2,729,887	2,736,665,407
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590	
貸倒引当金	△ 1,330,977,498	1,075,437,092
長期入植地割賦元金	39,396,440	
貸倒引当金	△ 39,396,440	0
関係会社長期貸付金	176,425,000	176,425,000

破産債権、再生債権、更生債権
その他これらに準ずる債権

24,557,275,808

貸倒引当金 △ 24,557,275,808 0

長期前払費用 11,105,592

差入保証金 2,984,617,178

投資その他の資産合計 126,054,951,479

固定資産合計

199,746,022,611

資産合計

11,311,885,277,257

〔財務諸表(法人単位)〕

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		23,975,970,119	
無償資金協力事業資金		57,825,517,377	
預り寄附金		361,586,532	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		394,775,002,000	
リース債務		258,649,388	
未払金		27,391,274,244	
未払費用		12,188,155,495	
預り金		454,976,510	
賞与引当金		199,486,506	
仮受金		128,419,224	
流動負債合計			517,559,037,395

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,998,435,613		
資産見返補助金等	75,613,780	2,074,049,393	
債券		80,000,000,000	
財政融資資金借入金		2,335,395,480,000	
長期リース債務		368,464,967	
退職給付引当金		7,371,227,068	
固定負債合計			2,425,209,221,428
負債合計			2,942,768,258,823

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	83,332,866,850		
有償資金協力勘定政府出資金	7,518,155,785,510	7,601,488,652,360	
資本金合計			7,601,488,652,360

II 資本剰余金

資本剰余金	△	505,804,818	
損益外減価償却累計額	△	13,301,233,679	
損益外減損損失累計額	△	1,539,869,117	
資本剰余金合計			△ 15,346,907,614

III 利益剰余金

783,051,529,655

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	76,255,967	
評価・換算差額等合計			△ 76,255,967

純資産合計 8,369,117,018,434

負債純資産合計 11,311,885,277,257

損 益 計 算 書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612		
技術協力プロジェクト関係費	75,130,578,800		
無償資金協力関係費	366,507,238		
国民参加型協力関係費	21,279,051,704		
海外移住関係費	408,719,379		
災害援助等協力関係費	965,459,781		
人材養成確保関係費	869,362,355		
フォローアップ関係費	1,440,445,596		
事業評価関係費	237,231,528		
研究関係費	728,378,461		
事業附帯関係費	7,459,080,342		
事業支援関係費	27,002,917,847		
有償資金協力業務関係費	77,887,600,658		
無償資金協力事業費	62,044,493,347		
受託経費	2,359,644,866		
寄附金事業費	62,143,956		
減価償却費	442,881,934	286,006,942,404	
一般管理費		10,126,493,003	
財務費用			
支払利息	1,446,121		
外国為替差損	567,780,584	569,226,705	
雑損		9,353,971	
経常費用合計			296,712,016,083
経常収益			
運営費交付金収益		152,459,815,195	
有償資金協力業務収入		259,200,339,778	
無償資金協力事業資金収入		62,044,493,347	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	2,309,287,103		
他の主体からの受託収入	50,357,763	2,359,644,866	
開発投融資収入		91,860,441	
入植地事業収入		10,966,396	
移住投融資収入		72,557,687	
寄附金収益		62,143,956	
貸倒引当金戻入		252,828,465	
資産見返運営費交付金戻入		781,208,518	
資産見返補助金等戻入		22,560,327	
財務収益			
受取利息	101,373,197	101,373,197	
雑益		2,648,476,699	
政府交付金収入		7,000,000,000	
経常収益合計			487,108,268,872
経常利益			190,396,252,789
臨時損失			
固定資産除却損		629,127,045	
固定資産売却損		11,153,882	640,280,927
臨時利益			
固定資産売却益		457,773	
賞与引当金戻入		24,101,146	24,558,919
当期純利益			189,780,530,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額			190,465,392
当期総利益			189,970,996,173

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 136,161,434,600
	無償資金協力事業費支出	△ 61,589,841,947
	受託経費支出	△ 2,316,124,513
	貸付による支出	△ 744,974,635,484
	民間借入金の返済による支出	△ 6,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 403,029,160,000
	利息の支払額	△ 49,157,937,252
	人件費支出	△ 18,598,251,517
	その他の業務支出	△ 24,024,973,128
	運営費交付金収入	161,651,806,000
	無償資金協力事業資金収入	88,982,871,777
	受託収入	2,601,672,328
	貸付金利息収入	217,632,615,025
	入植地事業収入	22,287,007
	利息収入	8,525,308
	割賦元金	13,761,699
	寄附金収入	46,385,115
	貸付金の回収による収入	642,146,123,274
	民間借入による収入	6,000,000,000
	財政融資資金借入による収入	129,800,000,000
	債券の発行による収入	49,752,394,633
	政府交付金収入	7,000,000,000
	その他の業務収入	2,602,895,718
	小 計	△ 137,613,307,564
	利息及び配当金の受取額	9,851,797,168
	利息の支払額	△ 1,446,121
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,762,956,517
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,116,536,621
	固定資産の売却による収入	1,108,690,922
	貸付けによる支出	△ 40,000,000
	貸付金の回収による収入	977,113,091
	投資有価証券の取得による支出	△ 116,746,853
	投資有価証券の回収及び精算による収入	83,041,738
	関係会社株式の売却による収入	32,064,518,920
	定期預金の預入による支出	△ 248,723,000,000
	定期預金の払戻による収入	239,800,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 1,073,940,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	1,073,940,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	22,037,081,197
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 245,547,028
	政府出資の受入による収入	127,300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	127,054,452,972
IV	資金に係る換算差額	△ 364,689,484
V	資金増加額	20,963,888,168
VI	資金期首残高	57,671,205,492
VII	資金期末残高	78,635,093,660

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	286,006,942,404		
一般管理費	10,126,493,003		
財務費用	569,226,705		
雑損	9,353,971		
固定資産除却損	629,127,045		
固定資産売却損	11,153,882	297,352,297,010	
(2) (控除) 自己収入等			
有償資金協力業務収入	△ 259,200,339,778		
受託収入	△ 2,359,644,866		
開発投融资収入	△ 91,860,441		
入植地事業収入	△ 10,966,396		
移住投融资収入	△ 72,557,687		
寄附金収益	△ 62,143,956		
貸倒引当金戻入	△ 252,828,465		
財務収益	△ 101,373,197		
雑益	△ 2,648,476,699		
固定資産売却益	△ 457,773		
賞与引当金戻入	△ 24,101,146	△ 264,824,750,404	
業務費用合計			32,527,546,606
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,771,338,956	
損益外固定資産除売却相当額		△ 461,382,123	1,309,956,833
III 損益外減損損失相当額			734,113,162
IV 引当外賞与見積額			△ 106,186,031
V 引当外退職給付増加見積額			△ 471,931,012
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			104,952,234,346
VII 行政サービス実施コスト			138,945,733,904

重要な会計方針

【法人単位】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～46 年
機械装置	1～20 年
車両運搬具	1～6 年
工具器具備品	1～18 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

（一般勘定）

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

（有償資金協力勘定）

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

（一般勘定）

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（有償資金協力勘定）

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

（一般勘定）

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（有償資金協力勘定）

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

13 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月））を適用しております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

注記事項

【法人単位】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000	円
政府保証外債	7,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	バーツ

2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

29,392,997,707 円

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 21 事業年度末
(1) 退職給付債務	△50,424,287,812
(2) 年金資産	13,660,063,037
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△36,764,224,775
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△36,764,224,775
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△36,764,224,775

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 21 事業年度
(1) 勤務費用	2,474,612,037
(2) 利息費用	661,361,539
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,335,891,341
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△395,186,177

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他（会計基準変更時差異の処理年数）	1 年

3 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

765,372,511 円

4 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用 途	場 所	種 類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損損失額	当期末損益外 減損損失累計額
旧八王子 国際センター	研修員 宿泊施設	東京都 八王子市	土地	311,297,635	166,085,635	377,164,000
箱根研修所	研修所	神奈川県 足柄下郡	建物	592,396,573	396,997,324	396,997,324
			構築物	32,546,021	21,810,867	21,810,867
			土地	100,500,000	63,603,903	63,603,903
石打保養所	保養所	新潟県 南魚沼市	建物	24,326,726	20,854,482	20,854,482
			土地	286,000	73,149	73,149
勝浦保養所	保養所	千葉県 勝浦市	建物	5,621,849	—	—
			土地	4,472,000	—	—
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	78,409,116	—	—
			構築物	4,433,610	—	—
			土地	183,294,939	—	—
湘南長沢グリーン ハイツ 1-1-208 号 室他、計 36 戸	職員住宅	神奈川県 横須賀市 他	建物	60,169,190	16,517,829	17,397,698
			土地	163,957,305	47,470,973	54,648,128
電話加入権	電話加入 権	—	電話 加入権	5,082,250	699,000	7,806,200

イ 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、平成 16 年度において使用しないという決定を行い、平成 19 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において、市場価格が著しく下落したため、土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

箱根研修所については平成 22 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において、土地、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

石打保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 22 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において土地及び建物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金

の控除項目として計上しております。

勝浦保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 22 年 3 月をもって閉鎖したことに伴い減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

旧タイ事務所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。当事業年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 19 年度に 2 戸、平成 20 年度に 3 戸につき使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成 21 年に売却の入札を実施した結果、3 戸の売却入札が不調に終わりましたが、引き続き平成 22 年度以降に売却を予定しております。また、平成 22 年 3 月において、上記 3 戸に加え 38 戸につき使用しないという決定を行いました。この計 41 戸のうち、引き続き職員住宅の用に供している 5 戸を除く 36 戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る 10 戸を除く 26 戸について、当該事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

ウ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要 (単位：円)

資産名称	種 類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	166,085,635	※ 1
箱根研修所	建物	396,997,324	※ 1
	構築物	21,810,867	
	土地	63,603,903	
石打保養所	建物	20,854,482	※ 1
	土地	73,149	
湘南長沢 グリーンハイツ 1-1-208 号室 他、計 36 戸	建物	16,517,829	※ 1
	土地	47,470,973	
電話加入権	電話加入権	699,000	※ 2

※ 1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等の第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※ 2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準書に基づいて算出しております。

使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は NTT の公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

ア 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。(単位：円)

資産名称	用 途	場 所	種 類	帳簿価額
新原町田グリーンハイツ A3-201 号室他、計 5 戸	職員住宅	神奈川県 相模原市他	建物	9,997,220
			土地	27,255,500
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	893,473,502
			構築物	15,106,890
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	49,563,410

イ 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

新原町田グリーンハイツ A3-201 号室他、計 5 戸の職員住宅については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転に伴う暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

ウ 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産 名称	種類	使用方法 変更日	使用方法変更日 における帳簿価額	回収可能サービス 価額（見込額）	減損額 （見込額）
竹 橋 合 同ビル	建物	平成 21 年 9 月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

5 融資未実行残高

(有償資金協力勘定)

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,052,039,228,450 円であります。

6 無償資金協力にかかる贈与資金について

（一般勘定）

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 21 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 125,927,231,653 円であります。

損益計算書関係

当機構は平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 7,000 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

（1） 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	119,635,093,660 円
定期預金	△41,000,000,000 円
資金の期末残高	78,635,093,660 円

（2） 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	116,718,336 円
工具器具備品	218,777,310 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 32,200,680 円は、出向職員（延べ 37 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

（有償資金協力勘定）

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契

約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11, 054, 311, 986, 607		
貸倒引当金	△131, 415, 082, 789		
	10, 922, 896, 903, 818	10, 653, 944, 057, 209	268, 952, 846, 609
(2) 投資有価証券及び関係会社株式			

その他有価証券	6, 226, 279, 949	6, 226, 279, 949	0
関係会社株式	112, 521, 421, 261	112, 521, 421, 261	0
(3)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24, 557, 275, 808		
貸倒引当金	△24, 557, 275, 808		
	0	0	0
(4)財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(2, 730, 170, 482, 000)	(2, 801, 932, 638, 882)	(71, 762, 156, 882)

（注） 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の 50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、368, 214 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 189, 970, 627, 959 円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係

る持分法損益等は次のとおりです。

(1)	関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
(2)	持分法を適用した場合の投資の金額	113,612,328,662 円
(3)	持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,496,813,275 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

〔財務諸表(法人単位)〕

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	備考
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建	3,511,329,483	970,506,984	437,553,791	4,044,282,676	314,436,463	236,402,970	0	0	0	3,729,846,213	
	構築物	75,474,400	6,797,122	0	82,271,522	12,079,541	5,983,249	0	0	0	70,191,981	
	機械装置	288,624,578	11,633,814	35,100,936	265,157,456	47,133,079	28,652,100	0	0	0	218,424,377	
	車両運搬具	1,276,400,232	254,269,004	13,294,387	1,517,374,849	633,332,261	199,601,673	0	0	0	884,042,588	
	工具器具備品	1,744,363,227	420,214,112	238,077,831	1,926,499,508	799,935,618	358,898,314	0	0	0	1,126,563,890	
	計	6,896,191,920	1,663,421,036	724,026,945	7,835,586,011	1,806,916,962	829,538,306	0	0	0	6,028,669,049	
有形固定資産 (償却費損益外)	建	44,791,294,507	1,849,398,898	439,975,574	46,200,707,831	11,442,430,310	1,647,436,978	1,014,301,365	0	434,369,635	33,743,976,156	
	構築物	1,573,252,072	8,972,455	16,613,673	1,567,610,854	782,746,717	91,426,830	22,272,372	0	21,810,867	762,591,761	
	機械装置	193,080,339	0	65,693,301	127,387,038	112,999,476	2,053,160	0	0	0	14,387,562	
	車両運搬具	555,944,856	0	81,949,011	473,995,845	426,596,256	11,582,950	0	0	0	47,399,589	
	工具器具備品	1,088,400,175	81,031,624	268,433,510	900,998,289	531,899,744	18,125,591	0	0	0	369,098,545	
	計	48,203,961,949	1,939,402,977	872,665,069	49,270,699,857	13,296,672,503	1,770,625,549	1,036,573,737	0	456,180,502	34,937,453,617	
非償却資産	土地	33,621,939,867	0	465,823,000	33,156,116,867	0	0	495,489,180	0	277,233,660	32,660,627,687	
	建設仮勘定	801,318,289	23,896,302	771,107,306	54,107,285	0	0	0	0	0	54,107,285	
	計	34,423,258,156	23,896,302	1,236,930,306	33,210,224,152	0	0	495,489,180	0	277,233,660	32,714,734,972	
有形固定資産合計	建	48,302,613,990	2,819,905,882	877,529,365	50,244,990,507	11,756,866,773	1,883,839,948	1,014,301,365	0	434,369,635	37,473,822,369	
	構築物	1,650,726,472	15,769,577	16,613,673	1,649,882,376	794,826,258	97,410,079	22,272,372	0	21,810,867	832,783,746	
	機械装置	481,704,917	11,633,814	100,794,237	392,544,494	160,132,555	30,705,260	0	0	0	232,411,939	
	車両運搬具	1,832,345,088	254,269,004	95,243,398	1,991,370,694	1,059,928,517	211,184,663	0	0	0	931,442,177	
	工具器具備品	2,832,763,402	501,245,736	506,511,341	2,827,497,797	1,331,835,362	377,023,905	0	0	0	1,495,662,435	
	土地	33,621,939,867	0	465,823,000	33,156,116,867	0	0	495,489,180	0	277,233,660	32,660,627,687	
	建設仮勘定	801,318,289	23,896,302	771,107,306	54,107,285	0	0	0	0	0	54,107,285	
	計	89,523,412,025	3,626,720,315	2,833,622,320	90,316,510,020	15,103,589,465	2,600,163,855	1,532,062,917	0	733,414,162	73,680,857,638	
	商標権	4,511,473	831,850	0	5,343,323	2,533,562	457,305	0	0	0	2,807,761	
	計	4,511,473	831,850	0	5,343,323	2,533,562	457,305	0	0	0	2,807,761	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	664,738	113,955	0	0	0	474,812	
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,806,200	0	699,000	4,383,250	
	電気供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,896,438	599,452	0	0	0	2,547,671	
	計	19,773,109	0	0	19,773,109	4,561,176	713,407	7,806,200	0	699,000	7,405,733	
無形固定資産合計	商標権	5,651,023	831,850	0	6,482,873	3,200,300	571,260	0	0	0	3,282,573	
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,806,200	0	699,000	4,383,250	
	電気供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,896,438	599,452	0	0	0	2,547,671	
	計	24,284,582	831,850	0	25,116,432	7,096,738	1,170,712	7,806,200	0	699,000	10,213,494	
投資その他の資産	長期性預金	0	323,000,000	0	323,000,000	0	0	0	0	0	323,000,000	
	投資有価証券	1,063,005,453	5,475,844,153	312,569,657	6,226,279,949	0	0	0	0	0	6,226,279,949	
	関係会社株式	133,522,709,762	9,533,830	21,010,822,331	112,521,421,261	0	0	0	0	0	112,521,421,261	
	開投融資貸付金	3,223,988,439	40,000,000	524,593,145	2,739,395,294	0	0	0	0	0	2,739,395,294	
	貸倒引当金(固定)	△ 1,836,936	△ 2,729,887	△ 1,836,936	△ 2,729,887	0	0	0	0	0	△ 2,729,887	
	移住投融資長期貸付金	2,739,416,763	143,596,667	476,598,840	2,406,414,590	0	0	0	0	0	2,406,414,590	
	貸倒引当金(固定)	△ 1,563,350,749	△ 1,330,977,498	△ 1,563,350,749	△ 1,330,977,498	0	0	0	0	0	△ 1,330,977,498	
	長期不動産割賦元金	54,168,316	0	14,771,876	39,396,440	0	0	0	0	0	39,396,440	
	貸倒引当金(固定)	△ 54,168,316	△ 39,396,440	△ 54,168,316	△ 39,396,440	0	0	0	0	0	△ 39,396,440	
	関係会社長期貸付金	353,649,000	0	177,224,000	176,425,000	0	0	0	0	0	176,425,000	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	695,646,663	29,464,244,157	24,557,275,808	0	0	0	0	0	24,557,275,808	
	貸倒引当金(固定)	△ 33,872,251,875	0	△ 9,314,976,067	△ 24,557,275,808	0	0	0	0	0	△ 24,557,275,808	
	長期前払費用	32,667,265	3,447,375	25,009,048	11,105,592	0	0	0	0	0	11,105,592	
	差入保証金	2,920,435,061	1,941,508,059	1,877,325,942	2,984,617,178	0	0	0	0	0	2,984,617,178	
	計	161,744,305,485	7,259,472,922	42,948,826,928	126,054,951,479	0	0	0	0	0	126,054,951,479	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	589,197,391	191,975,909	0	242,504,269	0	538,669,031	
備蓄物資	589,197,391	191,975,909	0	242,504,269	0	538,669,031	
英国（フランクフルト倉庫）	94,704,471	10,922,919	0	7,373,111	0	98,254,279	
シンガポール	191,669,501	85,410,354	0	96,324,521	0	180,755,334	
米国	90,048,609	39,007,382	0	60,702,204	0	68,353,787	
本部（成田倉庫）	173,068,612	56,635,254	0	78,104,433	0	151,599,433	
南アフリカ共和国	39,706,198	0	0	0	0	39,706,198	
畜類	5,364,829	0	128	0	5,364,957	0	注
合 計	594,562,220	191,975,909	128	242,504,269	5,364,957	538,669,031	

注) 当期減少額は、ボリビア国農牧技術センターへの無償譲渡であります。

〔財務諸表(法人単位)〕

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,733,167,201	2,733,167,201	△ 15,588,424		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,862,598,618	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,382,634,462	6,382,634,462	△ 766,662,642		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	29,628,992,391	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,687,879,781	2,436,204,983	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	15,243,477,955	15,010,803,073	0		
	日本アサハアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,047,644,942	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合 計	113,313,206,157	113,612,328,662	112,521,421,261	△ 782,251,066		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	－	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	－	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	282,916,098	－	259,725,900	0	△ 23,190,198	
	地方企業育成基金	261,405,826	－	243,639,692	0	△ 17,766,134	
	メキシコ環境基金	336,256,578	－	300,956,943	0	△ 35,299,635	
	合 計	6,302,535,916	－	6,226,279,949	0	△ 76,255,967	
貸借対照表計上額合計				118,747,701,210		△ 76,255,967	

〔財務諸表(法人単位)〕

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	その他		
一般勘定※	その他の短期貸付金						
	開 発 投 融 資 貸 付 金	827,278,670	701,817,145	827,278,670	0	701,817,145	注1
	移 住 投 融 資 貸 付 金	179,212,530	246,589,355	35,615,863	155,263,487	234,922,535	
	入 植 地 割 賦 元 金	0	0	0	0	0	
	(小 計)	1,006,491,200	948,406,500	862,894,533	155,263,487	936,739,680	
	その他の長期貸付金						
	開 発 投 融 資 貸 付 金	3,577,637,439	40,000,000	0	701,817,145	2,915,820,294	注2
	移 住 投 融 資 貸 付 金	2,739,416,763	143,596,667	100,070,474	376,528,366	2,406,414,590	
	入 植 地 割 賦 元 金	54,168,316	0	12,168,678	2,603,198	39,396,440	
	(小 計)	6,371,222,518	183,596,667	112,239,152	1,080,948,709	5,361,631,324	
	合 計	7,377,713,718	1,132,003,167	975,133,685	1,236,212,196	6,298,371,004	
有償資金 協力勘定	貸 付 金	10,922,714,876,903	773,743,232,978	642,146,123,274	0	11,054,311,986,607	
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	0	28,768,597,494	0	24,557,275,808	
	合 計	10,976,040,750,205	773,743,232,978	670,914,720,768	0	11,078,869,262,415	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

注1) 関係会社短期貸付金177,224,000円を含んでおります。

注2) 関係会社長期貸付金176,425,000円を含んでおります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,003,399,642,000	129,800,000,000	403,029,160,000	2,730,170,482,000 (394,775,002,000)	1.609	2010年9月 ～2034年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
計	30,000,000,000	50,000,000,000	0	80,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	223,587,652	199,486,506	199,486,506	24,101,146	199,486,506	「当期減少額-その他」は、支給実績との差額の戻入

〔財務諸表(法人単位)〕

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

	区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般勘定	(開発投融資)							
	開発投融資短期貸付金	827,278,670	△ 125,461,525	701,817,145	282,215	390,427	672,642	
	一般債権	827,278,670	△ 125,461,525	701,817,145	282,215	390,427	672,642	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 147,495,645円 連帯保証 177,224,000円 担保(国債)提供 97,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
	貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
	開発投融資長期貸付金	3,577,637,439	△ 661,817,145	2,915,820,294	1,836,936	892,951	2,729,887	
	一般債権	3,577,637,439	△ 661,817,145	2,915,820,294	1,836,936	892,951	2,729,887	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 366,668,310円 連帯保証 426,725,000円 担保(国債)提供 49,802,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,072,624,484円
	貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
	(開発投融資計)	4,404,916,109	△ 787,278,670	3,617,637,439	2,119,151	1,283,378	3,402,529	
	(移住投融資)							
	移住投融資短期貸付金	179,212,530	55,710,005	234,922,535	11,384,257	△ 6,966,716	4,417,541	
	一般債権	179,212,530	53,777,851	232,990,381	11,384,257	△ 8,898,870	2,485,387	
	貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	0	1,932,154	1,932,154	0	1,932,154	1,932,154	
	移住投融資長期貸付金	2,739,416,763	△ 333,002,173	2,406,414,590	1,563,350,749	△ 232,373,251	1,330,977,498	
	一般債権	1,257,044,807	△ 168,914,517	1,088,130,290	80,978,793	△ 68,285,595	12,693,198	
	貸倒懸念債権	102,108,416	△ 77,022,383	25,086,033	102,108,416	△ 77,022,383	25,086,033	
	破産更生債権等	1,380,263,540	△ 87,065,273	1,293,198,267	1,380,263,540	△ 87,065,273	1,293,198,267	
	(移住投融資計)	2,918,629,293	△ 277,292,168	2,641,337,125	1,574,735,006	△ 239,339,967	1,335,395,039	
	(入植地割賦元金)							
	短期入植地割賦元金	0	0	0	0	0	0	
	一般債権	0	0	0	0	0	0	
	貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
	長期入植地割賦元金	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
	一般債権	0	0	0	0	0	0	
	貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
	(入植地割賦元金計)	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
	合 計	7,377,713,718	△ 1,079,342,714	6,298,371,004	1,631,022,473	△ 252,828,465	1,378,194,008	
有償資金協力勘定	貸付金	10,922,714,876,903	131,597,109,704	11,054,311,986,607	138,452,696,283	△ 7,037,613,494	131,415,082,789	
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	△ 28,768,597,494	24,557,275,808	33,872,251,875	△ 9,314,976,067	24,557,275,808	
	合 計	10,976,040,750,205	102,828,512,210	11,078,869,262,415	172,324,948,158	△ 16,352,589,561	155,972,358,597	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,768,022,234	753,188,010	411,140,538	10,110,069,706	
退職一時金に係る債務	3,184,168,113	261,851,572	220,317,981	3,225,701,704	
厚生年金基金に係る債務	6,583,854,121	491,336,438	190,822,557	6,884,368,002	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,308,235,519	621,429,676	190,822,557	2,738,842,638	
退職給付引当金	7,459,786,715	131,758,334	220,317,981	7,371,227,068	

〔財務諸表(法人単位)〕

(1 0) 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	25	1,100,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	24	1,050,000,000,000	

(単位：ドル)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	7	4,900,000,000	0	0	1	1,000,000,000	6	3,900,000,000	

(単位：ドル)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債〈公募〉)	1	3,000,000,000	0	0	0	0	1	3,000,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
一般勘定	資本剰余金	資本剰余金					
		運営費交付金	103,049,025	20,576,891	8,548,214	115,077,702	差入保証金戻入に伴う減少等
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
		損益外固定資産除売却差額	△ 264,463,005	269,345,910	389,656,455	△ 384,773,550	承継資産除売却に伴う増減
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
		前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
		計	△ 397,522,950	289,922,801	398,204,669	△ 505,804,818	
		損益外減価償却累計額	△ 12,059,366,859	△ 1,771,338,956	△ 529,472,136	△ 13,301,233,679	固定資産の減価償却に伴う増加
		計	△ 12,059,366,859	△ 1,771,338,956	△ 529,472,136	△ 13,301,233,679	
		損益外減損損失累計額	△ 958,037,052	△ 734,113,162	△ 152,281,097	△ 1,539,869,117	固定資産の減損に伴う増加
		計	△ 958,037,052	△ 734,113,162	△ 152,281,097	△ 1,539,869,117	
		差 引 計	△ 13,414,926,861	△ 2,215,529,317	△ 283,548,564	△ 15,346,907,614	
有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,390,855,785,510	127,300,000,000	0	7,518,155,785,510	出資金受入による増加

〔財務諸表(法人単位)〕

(1 2) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,294,366,457	0	190,465,392	2,103,901,065	注1
通則法第44条第1項積立金	39,330,816	352,009,927	0	391,340,743	平成20年度利益処分による増加
合 計	2,333,697,273	352,009,927	190,465,392	2,495,241,808	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	190,465,392	畜類の費用化相当額 91,478円 統合準備経費支出額 190,373,914円

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	497,603,467,224	92,981,824,450	0	590,585,291,674	平成20年度利益処分による増加

〔財務諸表(法人単位)〕

(1 3) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	514,872,903	0	37,025,494	0	0	37,025,494	477,847,409
平成20年度	14,956,611,443	0	10,870,455,834	4,164,506	0	10,874,620,340	4,081,991,103
平成21年度	0	161,651,806,000	141,552,333,867	662,957,041	20,383,485	142,235,674,393	19,416,131,607
合 計	15,471,484,346	161,651,806,000	152,459,815,195	667,121,547	20,383,485	153,147,320,227	23,975,970,119

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	37,025,494	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	0	㊦ 損益計算書に計上した費用の額：37,025,494円
	計	37,025,494	(業務費：37,025,494円)

②平成20年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,870,455,834	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務
	資産見返運営費交付金	4,164,506	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	0	㊦ 損益計算書に計上した費用の額：10,870,455,834円 (業務費：10,714,074,717円、一般管理費：156,381,117円)
	計	10,874,620,340	㊧ 固定資産取得額：4,164,506円

③平成21年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	141,552,333,867	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：153,336,670,646円 (業務費：143,210,177,643円、一般管理費：10,126,493,003円) ㊧ 支払利息：1,446,121円 ㊨ リース債務支払額：76,149,837円
	資産見返運営費交付金	662,957,041	㊤ 自己収入に係る収益計上額：631,270,000円 (受託収入：2,359,644,866円、開発投融資収入：91,860,441円、寄附金収益：62,143,956円 入植地事業収入：10,966,396円、移住投融資収入：72,557,687円、雑益：2,191,664,924円 受取利息：98,433,567円、貸倒引当金戻入：1,631,022,473円)
	資本剰余金	20,383,485	㊦ 固定資産取得額：662,957,041円 (備蓄物資：191,975,909円、差入保証金：708,322円、建物：78,711,081円、構築物：3,539,190円 機械装置：10,228,955円、車両運搬具：201,336,018円、工具器具備品：175,792,502円、商標権：665,064円) ㊧ 差入保証金計上額：20,383,485円
	計	142,235,674,393	③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。

〔財務諸表(法人単位)〕

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	477,847,409	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は187,547,369円である。
	計	477,847,409	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,081,991,103	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は254,886,767円である。
	計	4,081,991,103	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,416,131,607	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は5,475,995,457円である。
	計	19,416,131,607	

(1 4) 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理の内訳	摘要
		収益計上	
政府交付金収入	7,000,000,000	7,000,000,000	

※当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

(1 5) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	226, 191	13	-	0
職員	(25, 200)	(13)	(-)	(0)
	17, 271, 597	1, 648	1, 098, 843	54
合計	(25, 200)	(13)	(-)	(0)
	17, 497, 788	1, 661	1, 098, 843	54

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(1 6) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※ 1	受託事業※ 2	自己資金事業※ 3	共通※ 4	一般勘定合計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612	0	0	0	7,322,444,612
技術協力プロジェクト関係費	74,643,527,800	0	487,051,000	0	75,130,578,800
無償資金協力関係費	366,507,238	0	0	0	366,507,238
国民参加型協力関係費	21,162,603,704	0	116,448,000	0	21,279,051,704
海外移住関係費	408,719,379	0	0	0	408,719,379
災害援助等協力関係費	965,459,781	0	0	0	965,459,781
人材養成確保関係費	869,362,355	0	0	0	869,362,355
フォローアップ関係費	1,440,445,596	0	0	0	1,440,445,596
事業評価関係費	237,231,528	0	0	0	237,231,528
研究関係費	728,378,461	0	0	0	728,378,461
事業附帯関係費	7,431,309,342	0	27,771,000	0	7,459,080,342
事業支援関係費	27,002,917,847	0	0	0	27,002,917,847
無償資金協力事業費	0	0	0	62,044,493,347	62,044,493,347
受託経費	0	2,359,644,866	0	0	2,359,644,866
寄附金事業費	0	0	62,143,956	0	62,143,956
一般管理費	10,126,493,003	0	0	0	10,126,493,003
その他費用	941,958,520	0	0	79,504,090	1,021,462,610
計	153,647,359,166	2,359,644,866	693,413,956	62,123,997,437	218,824,415,425
事業収益					
運営費交付金収益	152,459,815,195	0	0	0	152,459,815,195
その他収益	803,768,845	2,359,644,866	237,528,480	64,587,420,303	67,988,362,494
計	153,263,584,040	2,359,644,866	237,528,480	64,587,420,303	220,448,177,689
事業損益(収益－費用)	△ 383,775,126	0	△ 455,885,476	2,463,422,866	1,623,762,264
総資産	13,922,384,385	16,559,884	0	164,921,685,804	178,860,630,073

有償資金協力勘定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

※ 1 運営費交付金を財源とする活動

※ 2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※ 3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※ 4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却等相当額は、運営費交付金事業123,901,978円、共通1,647,436,978円である。

3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業22,509,867円、共通711,603,295円である。

4 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業△478,387,247円である。

5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△106,186,031円である。

6 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業190,465,392円である。

7 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金8,204,112,678円、差入保証金1,917,145,477円である。

受託事業の総資産は、未収入金16,559,884円である。

共通の主要な資産項目は、現金及び預金104,943,847,786円、建物34,503,949,019円である。

8 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費62,044,493,347円である。

(1 7) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1) 国際協力の実施に関する協力 (2) 国際協力に関する知識の普及 (3) 国際協力関係者への福利厚生 (4) その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3) 上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びフォローアップ活動 (4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) 開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2) 国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3) 開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数11名 理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)
資産	8,574,386,824円	1,916,079,030円	2,069,711,996円
負債	3,729,231,594円	537,800,068円	371,623,118円
正味財産期首残高	4,590,370,698円	1,216,743,314円	1,625,703,953円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 15,581,516,174円 ○費用 15,326,731,642円	○収益 ・受取補助金等 206,628,800円 ・その他の収益 3,637,046,880円 ○費用 3,682,140,032円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 3,409,963,248円 ○費用 3,337,578,323円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	4,845,155,230円	1,378,278,962円	1,698,088,878円
当期収入合計額	16,313,201,415円	4,184,017,468円	3,410,049,738円
当期支出合計額	17,041,423,122円	4,151,820,472円	3,360,464,480円
当期収支差額	△728,221,707円	32,196,996円	49,585,258円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 1,244,448,303円 未収入金 2,463,764円	未払金 371,860,083円	未払金 190,059,059円 未収入金 1,109,149円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入15,583,626,300円 (うちJICA取引額 8,694,570,507円 55.8%) 競争契約 (56,063,364円 0.6%) 企画競争・公募 (8,622,173,659円 99.2%) 競争性のない随意契約 (4,711,288円 0.1%)	総事業収入3,844,067,715円 (うちJICA取引額 734,237,061円 19.1%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (400,811,253円 54.6%) 競争性のない随意契約 (313,073,250円 42.6%)	総事業収入3,409,899,738円 (うちJICA取引額 2,193,763,730円 64.3%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (2,188,189,556円 99.7%) 競争性のない随意契約 (2,294,800円 0.1%)

〔財務諸表(法人単位)〕

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を奨励すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 ① 給付事業 ② 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ③ 死亡に係る弔慰金の給付 ④ 障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ① その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数22名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 西脇 英隆 (国際協力人材部長) 運営委員 渡邊 正人 (総務部長) 運営委員 黒柳 俊之 (人事部長) 運営委員 山田 和行 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 早瀬 隆昌 (調達部長) 運営委員 小西 淳文 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 黒柳 俊之 (人事部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (社) 協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → 国際協力共済会 (機構内設置)	国際協力機構 → 厚生会 (機構内設置)
資産	84,415,606円	2,307,059,708円	1,262,616,584円
負債	7,431,158円	133,964,680円	7,645,851円
正味財産期首残高	79,557,390円	2,243,557,269円	1,253,653,356円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等 7,604,800円 ・その他の収益 167,007,634円 ○費用 177,185,376円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 979,452,877円 ○費用 1,049,915,118円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 109,497,869円 ○費用 108,180,492円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	76,984,448円	2,173,095,028円	1,254,970,733円
当期収入合計額	175,225,644円	979,452,877円	109,497,869円
当期支出合計額	177,130,491円	1,049,915,118円	107,296,982円
当期収支差額	△1,904,847円	△70,462,241円	2,200,887円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円 (但し、専門家等の掛金及び負担金を含む)	事業費に充てるための負担金： 国際協力機構 負担金 39,395,770円
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 41,216,097円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入174,612,434円 (うちJICA取引額 155,322,823円 89.0%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (152,914,619円 98.4%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし

〔財務諸表(法人単位)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 常務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> Asahan[日本アサハンアルミニウム(株)] </pre>	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> Asahan[日本アサハンアルミニウム(株)] Asahan -- "(出資)" --> PT[PT Indonesia Asahan Aluminium] </pre>
資産	70,147,172,175円	-
負債	20,097,847,675円	-
資本金	99,985,000,000円	-
利益剰余金	△49,935,675,500円	-
営業収入	1,927,814,158円	-
経常損益	0円	-
当期損益	0円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	貸付金(一般勘定)：353,649,000円 未収貸付金利息(一般勘定)：151,609円	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

〔財務諸表(法人単位)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャバン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 臼居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[カフコジャバン投資 (株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[カフコジャバン投資 (株)] B -- "(出資)" --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	9,360,404,251円	-
負債	249,823,045円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	4,086,681,206円	-
営業収入	4,261,760,038円	-
経常損益	4,107,349,171円	-
当期損益	3,073,413,061円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	3,706,874,366円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

〔財務諸表（法人単位）〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 取締役会長 高下 悦仁郎 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> JAA[日本アマゾンアルミニウム (株)] </pre>	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> SPC[サウディ石油化学 (株)] </pre>
資産	61,026,391,358円	106,503,081,255円
負債	3,036,001,705円	18,128,904,844円
資本金	57,350,000,000円	56,800,000,000円
利益剰余金	640,389,653円	31,574,176,411円
営業収入	489,903,554円	49,473,759,681円
経常損益	18,815,672円	1,529,886,946円
当期損益	10,609,572円	1,245,863,033円
当期末処分利益（当期末処理損失）	19,862,653円	4,338,283,633円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日	・株式数：2,107,500株 ・取得価額：29,079,522,477円 ・貸借対照表計上額：29,079,522,477円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

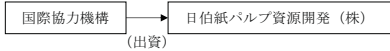
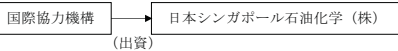
〔財務諸表(法人単位)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 飯田 智之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> Saudia[サウディ石油化学(株)] Saudia -- "(出資)" --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> SP[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	6,596,426,877円
負債	-	196,450,496円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△6,950,873,619円
営業収入	-	14,120,690円
経常損益	-	△57,616,197円
当期損益	-	△58,826,197円
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	△6,950,873,619円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-	・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：2,733,167,201円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

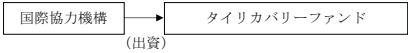
〔財務諸表（法人単位）〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 中村 博海 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSMC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSMC_J[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSMC_J -- (出資) --> JSMC_P[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	31,552,904,352円	-
負債	2,262,055,644円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	27,262,437,708円	-
営業収入	41,385,624,270円	-
経常損益	18,307,181,769円	-
当期損益	10,963,630,081円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	11,111,837,708円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,382,634,462円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

〔財務諸表(法人単位)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジェロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 常務取締役 佐藤 活朗 (旧国際協力銀行 開発第2部長)	役員数8名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	117, 776, 401, 723円	29, 851, 779, 950円
負債	23, 983, 928, 520円	61, 496, 389円
資本金	61, 788, 000, 000円	23, 876, 800, 000円
利益剰余金	32, 004, 357, 556円	5, 913, 483, 561円
営業収入	121, 050, 402円	50, 452, 785円
経常損益	2, 110, 166, 732円	9, 169, 714円
当期損益	1, 431, 523, 031円	537, 899, 714円
当期末処分利益（当期末処理損失）	21, 470, 077, 965円	544, 061, 561円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月30日	・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

〔財務諸表（法人単位）〕

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 民間連携室次長 兼 東南アジア第一・大洋州部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5,878,855
負債	\$9,101,917
資本金	\$50,000
利益剰余金	△\$3,273,062
営業収入	\$0
経常損益	\$244,186
当期損益	\$244,186
当期末処分利益（当期末処理損失）	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：12,500株 ・取得価額：1,271,062円 ・貸借対照表計上額：1,271,062円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし

(1 8) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	116,649,029,556	10,995,490,225,090		11,112,139,254,646
現金及び預金	104,943,847,786	14,691,245,874		119,635,093,660
たな卸資産	538,669,031			538,669,031
貯蔵品	538,669,031			538,669,031
前渡金	8,204,112,678	4,606,069,270		12,810,181,948
前払費用	246,734,305	95,824,199		342,558,504
未収収益	48,225,206	52,688,048,180		52,736,273,386
貸付金		11,054,311,986,607		11,054,311,986,607
貸倒引当金		△ 131,415,082,789		△ 131,415,082,789
開発投融資短期貸付金	701,817,145		△ 177,224,000	524,593,145
貸倒引当金	△ 672,642			△ 672,642
移住投融資短期貸付金	234,922,535			234,922,535
貸倒引当金	△ 4,417,541			△ 4,417,541
関係会社短期貸付金	0		177,224,000	177,224,000
未収入金	1,673,524,771	352,661,353		2,026,186,124
仮払金	60,523,515	8,652,114		69,175,629
立替金	1,742,767	64,075		1,806,842
算定割当量		150,756,207		150,756,207
II 固定資産	62,211,600,517	137,534,422,094		199,746,022,611
有形固定資産	55,962,291,861	17,718,565,777		73,680,857,638
建物	47,046,988,184	3,198,002,323		50,244,990,507
減価償却累計額	△ 11,528,737,800	△ 228,128,973		△ 11,756,866,773
減損損失累計額	△ 1,014,301,365			△ 1,014,301,365
構築物	1,590,398,231	59,484,145		1,649,882,376
減価償却累計額	△ 788,009,120	△ 6,817,138		△ 794,826,258
減損損失累計額	△ 22,272,372			△ 22,272,372
機械装置	200,713,823	191,830,671		392,544,494
減価償却累計額	△ 132,621,971	△ 27,510,584		△ 160,132,555
車両運搬具	1,791,665,571	199,705,123		1,991,370,694
減価償却累計額	△ 1,012,888,163	△ 47,040,354		△ 1,059,928,517
工具器具備品	2,136,505,670	690,992,127		2,827,497,797
減価償却累計額	△ 1,097,050,389	△ 234,784,973		△ 1,331,835,362
土地	19,282,846,867	13,873,270,000		33,156,116,867
減損損失累計額	△ 495,489,180			△ 495,489,180
建設仮勘定	4,543,875	49,563,410		54,107,285
無形固定資産	10,046,708	166,786		10,213,494
商標権	3,115,787	166,786		3,282,573
電話加入権	4,383,250			4,383,250
電気等供給施設利用権	2,547,671			2,547,671
投資その他の資産	6,239,261,948	119,815,689,531		126,054,951,479
長期性預金	323,000,000			323,000,000
投資有価証券		6,226,279,949		6,226,279,949
関係会社株式		112,521,421,261		112,521,421,261
開発投融資長期貸付金	2,915,820,294		△ 176,425,000	2,739,395,294
貸倒引当金	△ 2,729,887			△ 2,729,887
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590			2,406,414,590
貸倒引当金	△ 1,330,977,498			△ 1,330,977,498
長期入植地割賦元金	39,396,440			39,396,440
貸倒引当金	△ 39,396,440			△ 39,396,440
関係会社長期貸付金	0		176,425,000	176,425,000
破産債権、再生債権、更生債権				
その他これらに準ずる債権		24,557,275,808		24,557,275,808
貸倒引当金		△ 24,557,275,808		△ 24,557,275,808
長期前払費用	10,588,972	516,620		11,105,592
差入保証金	1,917,145,477	1,067,471,701		2,984,617,178
資産合計	178,860,630,073	11,133,024,647,184		11,311,885,277,257
【負債の部】				
I 流動負債	104,815,514,954	412,743,522,441		517,559,037,395
運営費交付金債務	23,975,970,119			23,975,970,119
無償資金協力事業資金	57,825,517,377			57,825,517,377
預り寄付金	361,586,532			361,586,532
1年以内償還予定財政融資資金借入金		394,775,002,000		394,775,002,000
リース債務	96,029,058	162,620,330		258,649,388
未払金	21,923,834,856	5,467,439,388		27,391,274,244
未払費用	208,411,068	11,979,744,427		12,188,155,495
預り金	424,165,944	30,810,566		454,976,510
賞与引当金		199,486,506		199,486,506
仮受金		128,419,224		128,419,224
II 固定負債	2,259,209,745	2,422,950,011,683		2,425,209,221,428
資産見返負債	2,074,049,393			2,074,049,393
資産見返運営費交付金	1,998,435,613			1,998,435,613
資産見返補助金等	75,613,780			75,613,780
債券		80,000,000,000		80,000,000,000
財政融資資金借入金		2,335,395,480,000		2,335,395,480,000
長期リース債務	185,160,352	183,304,615		368,464,967
退職給付引当金		7,371,227,068		7,371,227,068
負債合計	107,074,724,699	2,835,693,534,124		2,942,768,258,823
【純資産の部】				
I 資本金	83,332,866,850	7,518,155,785,510		7,601,488,652,360
政府出資金	83,332,866,850	7,518,155,785,510		7,601,488,652,360
II 資本剰余金	△ 15,346,907,614			△ 15,346,907,614
資本剰余金	△ 505,804,818			△ 505,804,818
損益外減価償却累計額	△ 13,301,233,679			△ 13,301,233,679
損益外減損損失累計額	△ 1,539,869,117			△ 1,539,869,117
III 利益剰余金	3,799,946,138	779,251,583,517		783,051,529,655
準備金		590,585,291,674		590,585,291,674
前中期目標期間繰越積立金	2,103,901,065			2,103,901,065
積立金	391,340,743			391,340,743
当期未処分利益	1,304,704,330	188,666,291,843		189,970,996,173
IV 評価・換算差額等		△ 76,255,967		△ 76,255,967
その他有価証券評価差額金		△ 76,255,967		△ 76,255,967
純資産合計	71,785,905,374	8,297,331,113,060		8,369,117,018,434
負債純資産合計	178,860,630,073	11,133,024,647,184		11,311,885,277,257

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	208,119,341,746	77,887,600,658		286,006,942,404
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612			7,322,444,612
技術協力プロジェクト関係費	75,130,578,800			75,130,578,800
無償資金協力関係費	366,507,238			366,507,238
国民参加型協力関係費	21,279,051,704			21,279,051,704
海外移住関係費	408,719,379			408,719,379
災害援助等協力関係費	965,459,781			965,459,781
人材養成確保関係費	869,362,355			869,362,355
フォローアップ関係費	1,440,445,596			1,440,445,596
事業評価関係費	237,231,528			237,231,528
研究関係費	728,378,461			728,378,461
事業附帯関係費	7,459,080,342			7,459,080,342
事業支援関係費	27,002,917,847			27,002,917,847
有償資金協力業務関係費		77,887,600,658		77,887,600,658
無償資金協力事業費	62,044,493,347			62,044,493,347
受託経費	2,359,644,866			2,359,644,866
寄附金事業費	62,143,956			62,143,956
減価償却費	442,881,934			442,881,934
一般管理費	10,126,493,003			10,126,493,003
財務費用	569,226,705			569,226,705
支払利息	1,446,121			1,446,121
外国為替差損	567,780,584			567,780,584
雑損	9,353,971			9,353,971
経常費用合計	218,824,415,425	77,887,600,658		296,712,016,083
経常収益				
運営費交付金収益	152,459,815,195			152,459,815,195
有償資金協力業務収入		259,200,339,778		259,200,339,778
無償資金協力事業資金収入	62,044,493,347			62,044,493,347
受託収入	2,359,644,866			2,359,644,866
国又は地方公共団体からの受託収入	2,309,287,103			2,309,287,103
他の主体からの受託収入	50,357,763			50,357,763
開発投融資収入	91,860,441			91,860,441
入植地事業収入	10,966,396			10,966,396
移住投融資収入	72,557,687			72,557,687
寄附金収益	62,143,956			62,143,956
貸倒引当金戻入	252,828,465			252,828,465
資産見返運営費交付金戻入	781,208,518			781,208,518
資産見返補助金等戻入	22,560,327			22,560,327
財務収益	98,433,567	2,939,630		101,373,197
受取利息	98,433,567	2,939,630		101,373,197
雑益	2,191,664,924	456,811,775		2,648,476,699
政府交付金収入		7,000,000,000		7,000,000,000
経常収益合計	220,448,177,689	266,660,091,183		487,108,268,872
経常利益	1,623,762,264	188,772,490,525		190,396,252,789
臨時損失	509,959,354	130,321,573		640,280,927
固定資産除却損	498,805,472	130,321,573		629,127,045
固定資産売却損	11,153,882			11,153,882
臨時利益	436,028	24,122,891		24,558,919
固定資産売却益	436,028	21,745		457,773
賞与引当金戻入		24,101,146		24,101,146
当期純利益	1,114,238,938	188,666,291,843		189,780,530,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額	190,465,392			190,465,392
当期総利益	1,304,704,330	188,666,291,843		189,970,996,173

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 136,161,434,600			△ 136,161,434,600
無償資金協力事業費支出	△ 61,589,841,947			△ 61,589,841,947
受託経費支出	△ 2,316,124,513			△ 2,316,124,513
貸付による支出		△ 744,974,635,484		△ 744,974,635,484
民間借入金の返済による支出		△ 6,000,000,000		△ 6,000,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 403,029,160,000		△ 403,029,160,000
利息の支払額		△ 49,157,937,252		△ 49,157,937,252
人件費支出	△ 14,875,359,627	△ 3,722,891,890		△ 18,598,251,517
その他の業務支出	△ 1,496,939,856	△ 22,528,033,272		△ 24,024,973,128
運営費交付金収入	161,651,806,000			161,651,806,000
無償資金協力事業資金収入	88,982,871,777			88,982,871,777
受託収入	2,601,672,328			2,601,672,328
貸付金利息収入	165,524,173	217,467,090,852		217,632,615,025
入植地事業収入	22,287,007			22,287,007
利息収入	8,525,308			8,525,308
割賦元金	13,761,699			13,761,699
寄附金収入	46,385,115			46,385,115
貸付金の回収による収入		642,146,123,274		642,146,123,274
民間借入による収入		6,000,000,000		6,000,000,000
財政融資資金借入による収入		129,800,000,000		129,800,000,000
債券の発行による収入		49,752,394,633		49,752,394,633
政府交付金収入		7,000,000,000		7,000,000,000
その他の業務収入	1,794,479,930	808,415,788		2,602,895,718
小 計	38,825,325,787	△ 176,438,633,351		△ 137,613,307,564
利息及び配当金の受取額	114,760,190	9,737,036,978		9,851,797,168
利息の支払額	△ 1,446,121			△ 1,446,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,938,639,856	△ 166,701,596,373		△ 127,762,956,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,955,476,919	△ 1,161,059,702		△ 3,116,536,621
固定資産の売却による収入	940,591,230	168,099,692		1,108,690,922
貸付けによる支出	△ 40,000,000			△ 40,000,000
貸付金の回収による収入	977,113,091			977,113,091
投資有価証券の取得による支出		△ 116,746,853		△ 116,746,853
投資有価証券の回収及び精算による収入		83,041,738		83,041,738
関係会社株式の売却による収入		32,064,518,920		32,064,518,920
定期預金の預入による支出	△ 248,723,000,000			△ 248,723,000,000
定期預金の払戻による収入	239,800,000,000			239,800,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 16,400,000,000	△ 1,057,540,000,000		△ 1,073,940,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	16,400,000,000	1,057,540,000,000		1,073,940,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,000,772,598	31,037,853,795		22,037,081,197
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 97,632,134	△ 147,914,894		△ 245,547,028
政府出資の受入による収入		127,300,000,000		127,300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,632,134	127,152,085,106		127,054,452,972
IV 資金に係る換算差額	△ 364,689,484			△ 364,689,484
V 資金増加額	29,475,545,640	△ 8,511,657,472		20,963,888,168
VI 資金期首残高	34,468,302,146	23,202,903,346		57,671,205,492
VII 資金期末残高	63,943,847,786	14,691,245,874		78,635,093,660

〔財務諸表(法人単位)〕

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	208,119,341,746	77,887,600,658		286,006,942,404
一般管理費	10,126,493,003			10,126,493,003
財務費用	569,226,705			569,226,705
雑損	9,353,971			9,353,971
固定資産除却損	498,805,472	130,321,573		629,127,045
固定資産売却損	11,153,882			11,153,882
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 259,200,339,778		△ 259,200,339,778
受託収入	△ 2,359,644,866			△ 2,359,644,866
開発投融资収入	△ 91,860,441			△ 91,860,441
入植地事業収入	△ 10,966,396			△ 10,966,396
移住投融资収入	△ 72,557,687			△ 72,557,687
寄附金収益	△ 62,143,956			△ 62,143,956
貸倒引当金戻入	△ 252,828,465			△ 252,828,465
財務収益	△ 98,433,567	△ 2,939,630		△ 101,373,197
雑益	△ 2,191,664,924	△ 456,811,775		△ 2,648,476,699
固定資産売却益	△ 436,028	△ 21,745		△ 457,773
賞与引当金戻入		△ 24,101,146		△ 24,101,146
業務費用合計	214,193,838,449	△ 181,666,291,843		32,527,546,606
II 損益外減価償却等相当額				
損益外減価償却相当額	1,771,338,956			1,771,338,956
損益外固定資産除却相当額	△ 461,382,123			△ 461,382,123
III 損益外減損損失相当額	734,113,162			734,113,162
IV 引当外賞与見積額	△ 106,186,031			△ 106,186,031
V 引当外退職給付増加見積額	△ 478,387,247	6,456,235		△ 471,931,012
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	961,878,638	103,990,355,708		104,952,234,346
VII 行政サービス実施コスト	216,615,213,804	△ 77,669,479,900		138,945,733,904

5 利益の処分に関する書類

（単位：円）

項目		一般勘定	有償資金協力勘定	計
当期末処分利益	当期総利益	1,304,704,330	188,666,291,843	189,970,996,173
利益処分額	積立金	1,304,704,330	－	1,304,704,330
	準備金	－	188,666,291,843	188,666,291,843

〔財務諸表(一般勘定)〕

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		104,943,847,786	
たな卸資産			
貯蔵品	538,669,031	538,669,031	
前渡金		8,204,112,678	
前払費用		246,734,305	
未収収益		48,225,206	
未収入金		1,673,524,771	
開発投融資短期貸付金	701,817,145		
貸倒引当金	△ 672,642	701,144,503	
移住投融資短期貸付金	234,922,535		
貸倒引当金	△ 4,417,541	230,504,994	
仮払金		60,523,515	
立替金		1,742,767	
流動資産合計			116,649,029,556

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	47,046,988,184		
減価償却累計額	△ 11,528,737,800		
減損損失累計額	△ 1,014,301,365	34,503,949,019	
構築物	1,590,398,231		
減価償却累計額	△ 788,009,120		
減損損失累計額	△ 22,272,372	780,116,739	
機械装置	200,713,823		
減価償却累計額	△ 132,621,971	68,091,852	
車両運搬具	1,791,665,571		
減価償却累計額	△ 1,012,888,163	778,777,408	
工具器具備品	2,136,505,670		
減価償却累計額	△ 1,097,050,389	1,039,455,281	
土地	19,282,846,867		
減損損失累計額	△ 495,489,180	18,787,357,687	
建設仮勘定		4,543,875	

有形固定資産合計 55,962,291,861

2 無形固定資産

商標権		3,115,787	
電話加入権		4,383,250	
電気等供給施設利用権		2,547,671	
無形固定資産合計		10,046,708	

3 投資その他の資産

長期性預金		323,000,000	
開発投融資長期貸付金	2,915,820,294		
貸倒引当金	△ 2,729,887	2,913,090,407	
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590		
貸倒引当金	△ 1,330,977,498	1,075,437,092	
長期入植地割賦元金	39,396,440		
貸倒引当金	△ 39,396,440	0	

長期前払費用 10,588,972

差入保証金 1,917,145,477

投資その他の資産合計 6,239,261,948

固定資産合計 62,211,600,517

資産合計

178,860,630,073

〔財務諸表（一般勘定）〕

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	23,975,970,119	
無償資金協力事業資金	57,825,517,377	
預り寄附金	361,586,532	
未払金	21,923,834,856	
未払費用	208,411,068	
リース債務	96,029,058	
預り金	424,165,944	
流動負債合計		104,815,514,954

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,998,435,613	
資産見返補助金等	75,613,780	2,074,049,393
長期リース債務		185,160,352
固定負債合計		2,259,209,745
負債合計		107,074,724,699

純資産の部

I 資本金

政府出資金	83,332,866,850	
資本金合計		83,332,866,850

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 505,804,818	
損益外減価償却累計額	△ 13,301,233,679	
損益外減損損失累計額	△ 1,539,869,117	
資本剰余金合計		△ 15,346,907,614

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,103,901,065	
積立金	391,340,743	
当期末処分利益	1,304,704,330	
（うち当期総利益）	(1,304,704,330)	
利益剰余金合計		3,799,946,138

純資産合計 71,785,905,374

負債純資産合計 178,860,630,073

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612		
技術協力プロジェクト関係費	75,130,578,800		
無償資金協力関係費	366,507,238		
国民参加型協力関係費	21,279,051,704		
海外移住関係費	408,719,379		
災害援助等協力関係費	965,459,781		
人材養成確保関係費	869,362,355		
フォローアップ関係費	1,440,445,596		
事業評価関係費	237,231,528		
研究関係費	728,378,461		
事業附帯関係費	7,459,080,342		
事業支援関係費	27,002,917,847		
無償資金協力事業費	62,044,493,347		
受託経費	2,359,644,866		
寄附金事業費	62,143,956		
減価償却費	442,881,934	208,119,341,746	
一般管理費		10,126,493,003	
財務費用			
支払利息	1,446,121		
外国為替差損	567,780,584	569,226,705	
雑損		9,353,971	
経常費用合計			218,824,415,425
経常収益			
運営費交付金収益		152,459,815,195	
無償資金協力事業資金収入		62,044,493,347	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	2,309,287,103		
他の主体からの受託収入	50,357,763	2,359,644,866	
開発投融資収入		91,860,441	
入植地事業収入		10,966,396	
移住投融資収入		72,557,687	
寄附金収益		62,143,956	
貸倒引当金戻入		252,828,465	
資産見返運営費交付金戻入		781,208,518	
資産見返補助金等戻入		22,560,327	
財務収益			
受取利息	98,433,567	98,433,567	
雑益		2,191,664,924	
経常収益合計			220,448,177,689
経常利益			1,623,762,264
臨時損失			
固定資産除却損		498,805,472	
固定資産売却損		11,153,882	509,959,354
臨時利益			
固定資産売却益		436,028	436,028
当期純利益			1,114,238,938
前中期目標期間繰越積立金取崩額			190,465,392
当期総利益			1,304,704,330

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 136,161,434,600
	無償資金協力事業費支出	△ 61,589,841,947
	受託経費支出	△ 2,316,124,513
	人件費支出	△ 14,875,359,627
	その他の業務支出	△ 1,496,939,856
	運営費交付金収入	161,651,806,000
	無償資金協力事業資金収入	88,982,871,777
	受託収入	2,601,672,328
	貸付金利息収入	165,524,173
	入植地事業収入	22,287,007
	利息収入	8,525,308
	割賦元金	13,761,699
	寄附金収入	46,385,115
	その他の業務収入	1,794,479,930
	小計	38,825,325,787
	利息の受取額	114,760,190
	利息の支払額	△ 1,446,121
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,938,639,856
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,955,476,919
	固定資産の売却による収入	940,591,230
	貸付けによる支出	△ 40,000,000
	貸付金の回収による収入	977,113,091
	定期預金の預入による支出	△ 248,723,000,000
	定期預金の払戻による収入	239,800,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 16,400,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	16,400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,000,772,598
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 97,632,134
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,632,134
IV	資金に係る換算差額	△ 364,689,484
V	資金増加額	29,475,545,640
VI	資金期首残高	34,468,302,146
VII	資金期末残高	63,943,847,786

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

（単位：円）

I 当期未処分利益		1, 304, 704, 330
当期総利益	1, 304, 704, 330	
II 利益処分額		
積立金	1, 304, 704, 330	1, 304, 704, 330

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	208,119,341,746	
一般管理費	10,126,493,003	
財務費用	569,226,705	
雑損	9,353,971	
固定資産除却損	498,805,472	
固定資産売却損	11,153,882	219,334,374,779

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	△ 2,359,644,866	
開発投融资収入	△ 91,860,441	
入植地事業収入	△ 10,966,396	
移住投融资収入	△ 72,557,687	
寄附金収益	△ 62,143,956	
貸倒引当金戻入	△ 252,828,465	
財務収益	△ 98,433,567	
雑益	△ 2,191,664,924	
固定資産売却益	△ 436,028	△ 5,140,536,330
業務費用合計		214,193,838,449

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,771,338,956	
損益外固定資産除売却相当額	△ 461,382,123	1,309,956,833

III 損益外減損損失相当額

734,113,162

IV 引当外賞与見積額

△ 106,186,031

V 引当外退職給付増加見積額

△ 478,387,247

VI 機会費用

政府出資等の機会費用	961,878,638
------------	-------------

VII 行政サービス実施コスト

216,615,213,804

重要な会計方針

【一般勘定】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～42 年
機械装置	1～20 年
車両運搬具	1～6 年
工具器具備品	1～18 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

12 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月））を適用しております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日）を適用しております。

注記事項

【一般勘定】

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

29,392,997,707 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 21 事業年度末
(1) 退職給付債務	△40,314,218,106
(2) 年金資産	10,921,220,399
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△29,392,997,707
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△29,392,997,707
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△29,392,997,707

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 21 事業年度
(1) 勤務費用	1,978,241,979
(2) 利息費用	528,758,550
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,091,000,734
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△318,069,654

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

765,372,511 円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用 途	場 所	種 類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損損失額	当期末損益外 減損損失累計額
旧八王子 国際センター	研修員 宿泊施設	東京都 八王子市	土地	311,297,635	166,085,635	377,164,000
箱根研修所	研修所	神奈川県 足柄下郡	建物	592,396,573	396,997,324	396,997,324
			構築物	32,546,021	21,810,867	21,810,867
			土地	100,500,000	63,603,903	63,603,903
石打保養所	保養所	新潟県 南魚沼市	建物	24,326,726	20,854,482	20,854,482
			土地	286,000	73,149	73,149
勝浦保養所	保養所	千葉県 勝浦市	建物	5,621,849	—	—
			土地	4,472,000	—	—
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	78,409,116	—	—
			構築物	4,433,610	—	—
			土地	183,294,939	—	—
湘南長沢グリーン ハイツ 1-1-208 号 室他、計 36 戸	職員住宅	神奈川県 横須賀市 他	建物	60,169,190	16,517,829	17,397,698
			土地	163,957,305	47,470,973	54,648,128
電話加入権	電話加入 権	—	電話 加入権	5,082,250	699,000	7,806,200

イ 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、平成 16 年度において使用しないという決定を行い、平成 19 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において、市場価格が著しく下落したため、土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

箱根研修所については平成 22 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において、土地、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

石打保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 22 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において土地及び建物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

勝浦保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 22 年 3 月をもって閉鎖したことに伴い減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

旧タイ事務所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。当事業年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 19 年度に 2 戸、平成 20 年度に 3 戸につき使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成 21 年に売却の入札を実施した結果、3 戸の売却入札が不調に終わりましたが、引き続き平成 22 年度以降に売却を予定しております。また、平成 22 年 3 月において、上記 3 戸に加え 38 戸につき使用しないという決定を行いました。この計 41 戸のうち、引き続き職員住宅の用に供している 5 戸を除く 36 戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る 10 戸を除く 26 戸について、当該事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

ウ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要 (単位：円)

資産名称	種 類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	166,085,635	※ 1
箱根研修所	建物	396,997,324	※ 1
	構築物	21,810,867	
	土地	63,603,903	
石打保養所	建物	20,854,482	※ 1
	土地	73,149	
湘南長沢 グリーンハイツ 1-1-208 号室 他、計 36 戸	建物	16,517,829	※ 1
	土地	47,470,973	
電話加入権	電話加入権	699,000	※ 2

※ 1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等の第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※ 2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準書に基づいて算出しております。

使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は NTT の公定価格に基づいて算出しております。

（２）減損の兆候が認められた固定資産

ア 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

（単位：円）

資産名称	用 途	場 所	種 類	帳簿価額
新原町田グリーンハイツ A3-201 号室他、計 5 戸	職員住宅	神奈川県 相模原市他	建物	9,997,220
			土地	27,255,500

イ 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

新原町田グリーンハイツ A3-201 号室他、計 5 戸の職員住宅については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 21 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 125,927,231,653 円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

（１）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	104,943,847,786 円
定期預金	△41,000,000,000 円
資金の期末残高	63,943,847,786 円

（２）重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	93,316,305 円
工具器具備品	174,912,460 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 25,744,445 円は、出向職員（延べ 37 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	104,943,847,786	104,943,847,786	0

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、368,214 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,304,336,116 円であります。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

〔財務諸表（一般勘定）〕

附属明細書

【一般勘定】

（１）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額			減損損失累計額		差引当期末 残 高	備 考
						当期償却額			当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	924,845,064	226,103,165	304,667,876	846,280,353	86,307,490	70,150,119	0	0	0	759,972,863	
	構 築 物	19,248,187	3,539,190	0	22,787,377	5,262,403	1,385,338	0	0	0	17,524,974	
	機 械 装 置	97,326,373	10,228,955	34,228,543	73,326,785	19,622,495	10,184,535	0	0	0	53,704,290	
	車 両 運 搬 具	1,124,220,558	206,743,555	13,294,387	1,317,669,726	586,291,907	167,201,975	0	0	0	731,377,819	
	工 具 器 具 備 品	1,108,347,057	357,280,062	230,119,738	1,235,507,381	565,150,645	193,502,662	0	0	0	670,356,736	
	計	3,273,987,239	803,894,927	582,310,544	3,495,571,622	1,262,634,949	442,424,629	0	0	0	2,232,936,682	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	44,791,284,507	1,849,398,898	439,975,574	46,200,707,831	11,442,430,310	1,647,436,978	1,014,301,365	0	434,369,635	33,743,976,156	
	構 築 物	1,575,252,072	8,972,455	16,613,673	1,567,610,854	782,746,717	91,426,830	22,272,372	0	21,810,867	762,591,765	
	機 械 装 置	193,080,339	0	65,693,301	127,387,038	112,999,476	2,053,160	0	0	0	14,387,562	
	車 両 運 搬 具	555,944,856	0	81,949,011	473,995,845	426,596,256	11,582,990	0	0	0	47,399,589	
	工 具 器 具 備 品	1,088,400,175	81,031,624	268,433,510	900,998,289	531,899,744	18,125,591	0	0	0	369,098,545	
	計	48,203,961,949	1,939,402,977	872,665,069	49,270,699,857	13,296,672,503	1,770,625,549	1,036,573,737	0	456,180,502	34,937,453,617	
非償却資産	土 地	19,748,669,867	0	465,823,000	19,282,846,867	0	0	0	495,489,180	0	277,233,660	18,787,357,687
	建 設 仮 勘 定	500,201,772	8,848,875	504,506,772	4,543,875	0	0	0	0	0	4,543,875	
	計	20,248,871,639	8,848,875	970,329,772	19,287,390,742	0	0	495,489,180	0	277,233,660	18,791,901,562	
有形固定資産合計	建 物	45,716,129,571	2,075,502,063	744,643,450	47,046,988,184	11,528,737,800	1,717,587,097	1,014,301,365	0	434,369,635	34,503,949,019	
	構 築 物	1,594,500,259	12,511,645	16,613,673	1,590,398,231	788,009,120	92,812,168	22,272,372	0	21,810,867	780,116,739	
	機 械 装 置	290,406,712	10,228,955	99,921,844	200,713,823	132,621,971	12,237,695	0	0	0	68,091,852	
	車 両 運 搬 具	1,680,165,414	206,743,555	95,243,398	1,791,665,571	1,012,888,163	178,784,965	0	0	0	778,777,408	
	工 具 器 具 備 品	2,196,747,232	438,311,686	498,553,248	2,136,505,670	1,097,050,389	211,628,253	0	0	0	1,039,455,281	
	土 地	19,748,669,867	0	465,823,000	19,282,846,867	0	0	495,489,180	0	277,233,660	18,787,357,687	
	建 設 仮 勘 定	500,201,772	8,848,875	504,506,772	4,543,875	0	0	0	0	0	4,543,875	
	計	71,726,820,827	2,752,146,779	2,425,305,385	72,053,662,221	14,559,307,443	2,213,050,178	1,532,062,917	0	733,414,162	55,962,291,861	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	4,511,473	665,064	0	5,176,537	2,535,562	457,305	0	0	0	2,640,975	
	計	4,511,473	665,064	0	5,176,537	2,535,562	457,305	0	0	0	2,640,975	
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	664,738	113,955	0	0	0	474,812	
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,806,200	0	699,000	4,383,250	
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,896,438	599,452	0	0	0	2,547,671	
	計	19,773,109	0	0	19,773,109	4,561,176	713,407	7,806,200	0	699,000	7,405,733	
無形固定資産合計	商 標 権	5,651,023	665,064	0	6,316,087	3,200,300	571,260	0	0	0	3,115,787	
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,806,200	0	699,000	4,383,250	
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,896,438	599,452	0	0	0	2,547,671	
	計	24,284,582	665,064	0	24,949,646	7,096,738	1,170,712	7,806,200	0	699,000	10,046,708	
投資その他の資産	長 期 性 預 金	0	323,000,000	0	323,000,000	0	0	0	0	0	323,000,000	
	開 募 投 融 資 長 期 貸 付 金	3,577,637,439	40,000,000	701,817,145	2,915,820,294	0	0	0	0	0	2,915,820,294	
	貸 倒 引 当 金 (固定)	△ 1,836,936	△ 2,729,887	△ 1,836,936	△ 2,729,887	0	0	0	0	0	△ 2,729,887	
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	2,739,416,763	143,596,667	476,598,840	2,406,414,590	0	0	0	0	0	2,406,414,590	
	貸 倒 引 当 金 (固定)	△ 1,563,350,749	△ 1,330,977,498	△ 1,563,350,749	△ 1,330,977,498	0	0	0	0	0	△ 1,330,977,498	
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	54,168,316	0	14,771,876	39,396,440	0	0	0	0	0	39,396,440	
	貸 倒 引 当 金 (固定)	△ 54,168,316	△ 39,396,440	△ 54,168,316	△ 39,396,440	0	0	0	0	0	△ 39,396,440	
	長 期 前 払 費 用	29,870,281	2,930,755	22,212,064	10,588,972	0	0	0	0	0	10,588,972	
	差 入 保 証 金	2,319,378,750	1,306,952,597	1,709,185,870	1,917,145,477	0	0	0	0	0	1,917,145,477	
	計	7,101,115,548	443,376,194	1,305,229,794	6,239,261,948	0	0	0	0	0	6,239,261,948	

（２） たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	589,197,391	191,975,909	0	242,504,269	0	538,669,031	
備蓄物資	589,197,391	191,975,909	0	242,504,269	0	538,669,031	
英国（フランクフルト倉庫）	94,704,471	10,922,919	0	7,373,111	0	98,254,279	
シンガポール	191,669,501	85,410,354	0	96,324,521	0	180,755,334	
米国	90,048,609	39,007,382	0	60,702,204	0	68,353,787	
本部（成田倉庫）	173,068,612	56,635,254	0	78,104,433	0	151,599,433	
南アフリカ共和国	39,706,198	0	0	0	0	39,706,198	
畜類	5,364,829	0	128	0	5,364,957	0	注
合 計	594,562,220	191,975,909	128	242,504,269	5,364,957	538,669,031	

注）当期減少額は、ボリビア国農牧技術センターへの無償譲渡であります。

（３）貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	827,278,670	701,817,145	827,278,670	0	701,817,145	
移住投融資貸付金	179,212,530	246,589,355	35,615,863	155,263,487	234,922,535	
入植地割賦元金	0	0	0	0	0	
(小 計)	1,006,491,200	948,406,500	862,894,533	155,263,487	936,739,680	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	3,577,637,439	40,000,000	0	701,817,145	2,915,820,294	
移住投融資貸付金	2,739,416,763	143,596,667	100,070,474	376,528,366	2,406,414,590	
入植地割賦元金	54,168,316	0	12,168,678	2,603,198	39,396,440	
(小 計)	6,371,222,518	183,596,667	112,239,152	1,080,948,709	5,361,631,324	
合 計	7,377,713,718	1,132,003,167	975,133,685	1,236,212,196	6,298,371,004	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

〔財務諸表（一般勘定）〕

（４）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
（開発投融資）							
開発投融資短期貸付金	827,278,670	△ 125,461,525	701,817,145	282,215	390,427	672,642	
一般債権	827,278,670	△ 125,461,525	701,817,145	282,215	390,427	672,642	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 147,495,645円 連帯保証 177,224,000円 担保(国債)提供 97,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	3,577,637,439	△ 661,817,145	2,915,820,294	1,836,936	892,951	2,729,887	
一般債権	3,577,637,439	△ 661,817,145	2,915,820,294	1,836,936	892,951	2,729,887	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 366,668,310円 連帯保証 426,725,000円 担保(国債)提供 49,802,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,072,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
（開発投融資計）	4,404,916,109	△ 787,278,670	3,617,637,439	2,119,151	1,283,378	3,402,529	
（移住投融資）							
移住投融資短期貸付金	179,212,530	55,710,005	234,922,535	11,384,257	△ 6,966,716	4,417,541	
一般債権	179,212,530	53,777,851	232,990,381	11,384,257	△ 8,898,870	2,485,387	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	1,932,154	1,932,154	0	1,932,154	1,932,154	
移住投融資長期貸付金	2,739,416,763	△ 333,002,173	2,406,414,590	1,563,350,749	△ 232,373,251	1,330,977,498	
一般債権	1,257,044,807	△ 168,914,517	1,088,130,290	80,978,793	△ 68,285,595	12,693,198	
貸倒懸念債権	102,108,416	△ 77,022,383	25,086,033	102,108,416	△ 77,022,383	25,086,033	
破産更生債権等	1,380,263,540	△ 87,065,273	1,293,198,267	1,380,263,540	△ 87,065,273	1,293,198,267	
（移住投融資計）	2,918,629,293	△ 277,292,168	2,641,337,125	1,574,735,006	△ 239,339,967	1,335,395,039	
（入植地割賦元金）							
短期入植地割賦元金	0	0	0	0	0	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
（入植地割賦元金計）	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
合 計	7,377,713,718	△ 1,079,342,714	6,298,371,004	1,631,022,473	△ 252,828,465	1,378,194,008	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

（５）資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
	計	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	103,049,025	20,576,891	8,548,214	115,077,702	差入保証金戻入に伴う減少等
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 264,463,005	269,345,910	389,656,455	△ 384,773,550	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
	計	△ 397,522,950	289,922,801	398,204,669	△ 505,804,818	
	損益外減価償却累計額	△ 12,059,366,859	△ 1,771,338,956	△ 529,472,136	△ 13,301,233,679	固定資産の減価償却に伴う増加
	計	△ 12,059,366,859	△ 1,771,338,956	△ 529,472,136	△ 13,301,233,679	
	損益外減損損失累計額	△ 958,037,052	△ 734,113,162	△ 152,281,097	△ 1,539,869,117	固定資産の減損に伴う増加
	計	△ 958,037,052	△ 734,113,162	△ 152,281,097	△ 1,539,869,117	
	差 引 計	△ 13,414,926,861	△ 2,215,529,317	△ 283,548,564	△ 15,346,907,614	

（６）積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

１ 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,294,366,457	0	190,465,392	2,103,901,065	注 1
通則法第44条第1項積立金	39,330,816	352,009,927	0	391,340,743	平成20年度利益処分による増加
合 計	2,333,697,273	352,009,927	190,465,392	2,495,241,808	

注 1) 当期減少額は 2 を参照。

２ 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	190,465,392	畜類の費用化相当額 91,478円 統合準備経費支出額 190,373,914円

〔財務諸表（一般勘定）〕

（７）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	514,872,903	0	37,025,494	0	0	37,025,494	477,847,409
平成20年度	14,956,611,443	0	10,870,455,834	4,164,506	0	10,874,620,340	4,081,991,103
平成21年度	0	161,651,806,000	141,552,333,867	662,957,041	20,383,485	142,235,674,393	19,416,131,607
合 計	15,471,484,346	161,651,806,000	152,459,815,195	667,121,547	20,383,485	153,147,320,227	23,975,970,119

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	37,025,494
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	37,025,494
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：37,025,494円 （業務費：37,025,494円）

②平成20年度交付分

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	10,870,455,834
	資産見返運営費交付金	4,164,506
	資本剰余金	0
	計	10,874,620,340
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：10,870,455,834円 （業務費：10,714,074,717円、一般管理費：156,381,117円） ㊧ 固定資産取得額：4,164,506円

〔財務諸表（一般勘定）〕

③平成21年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	141,552,333,867	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：153,336,670,646円 （業務費：143,210,177,643円、一般管理費：10,126,493,003円） イ) 支払利息：1,446,121円 ロ) リース債務支払額：76,149,837円 ハ) 自己収入に係る収益計上額：6,518,294,310円 （受託収入：2,359,644,866円、開発投融資収入：91,860,441円、寄附金収益：62,143,956円 入植地事業収入：10,966,396円、移住投融資収入：72,557,687円、雑益：2,191,664,924円 受取利息：98,433,567円、貸倒引当金戻入：1,631,022,473円） ニ) 固定資産取得額：662,957,041円 （備蓄物資：191,975,909円、差入保証金：708,322円、建物：78,711,081円、構築物：3,539,190円 機械装置：10,228,955円、車両運搬具：201,336,018円、工具器具備品：175,792,502円、商標権：665,064円） ホ) 差入保証金計上額：20,383,485円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。
	資産見返運営費交付金	662,957,041	
	資本剰余金	20,383,485	
	計	142,235,674,393	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	477,847,409	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は187,547,369円である。
	計	477,847,409	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,081,991,103	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は254,886,767円である。
	計	4,081,991,103	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,416,131,607	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は5,475,995,457円である。
	計	19,416,131,607	

（８）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	180,839	13	－	0
職員	(20,144)	(13)	(－)	(0)
	13,808,643	1,648	878,525	54
合計	(20,144)	(13)	(－)	(0)
	13,989,481	1,661	878,525	54

（注）１ 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

２ 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

３ 支給人員数

報酬又は給与の支給人数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

４ その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(9) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※ 1	受託事業※ 2	自己資金事業※ 3	共通※ 4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612	0	0	0	7,322,444,612
技術協力プロジェクト関係費	74,643,527,800	0	487,051,000	0	75,130,578,800
無償資金協力関係費	366,507,238	0	0	0	366,507,238
国民参加型協力関係費	21,162,603,704	0	116,448,000	0	21,279,051,704
海外移住関係費	408,719,379	0	0	0	408,719,379
災害援助等協力関係費	965,459,781	0	0	0	965,459,781
人材養成確保関係費	869,362,355	0	0	0	869,362,355
フォローアップ関係費	1,440,445,596	0	0	0	1,440,445,596
事業評価関係費	237,231,528	0	0	0	237,231,528
研究関係費	728,378,461	0	0	0	728,378,461
事業附帯関係費	7,431,309,342	0	27,771,000	0	7,459,080,342
事業支援関係費	27,002,917,847	0	0	0	27,002,917,847
無償資金協力事業費	0	0	0	62,044,493,347	62,044,493,347
受託経費	0	2,359,644,866	0	0	2,359,644,866
寄附金事業費	0	0	62,143,956	0	62,143,956
一般管理費	10,126,493,003	0	0	0	10,126,493,003
その他費用	941,958,520	0	0	79,504,090	1,021,462,610
計	153,647,359,166	2,359,644,866	693,413,956	62,123,997,437	218,824,415,425
事業収益					
運営費交付金収益	152,459,815,195	0	0	0	152,459,815,195
その他収益	803,768,845	2,359,644,866	237,528,480	64,587,420,303	67,988,362,494
計	153,263,584,040	2,359,644,866	237,528,480	64,587,420,303	220,448,177,689
事業損益（収益－費用）	△ 383,775,126	0	△ 455,885,476	2,463,422,866	1,623,762,264
総資産	13,922,384,385	16,559,884	0	164,921,685,804	178,860,630,073

(注) 1 事業の種類区分及び主な内容

※ 1 運営費交付金を財源とする活動

※ 2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※ 3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※ 4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却等相当額は、運営費交付金事業123,901,978円、共通1,647,436,978円である。

3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業22,509,867円、共通711,603,295円である。

4 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業△478,387,247円である。

5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△106,186,031円である。

6 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業190,465,392円である。

7 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金8,204,112,678円、差入保証金1,917,145,477円である。

受託事業の総資産は、未収入金16,559,884円である。

共通の主要な資産項目は、現金及び預金104,943,847,786円、建物34,503,949,019円である。

8 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費62,044,493,347円である。

(1 0) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金		(単位：円)
区 分	金 額	摘 要
現金	1,690,876	
外貨現金	10,938,415	
普通預金	61,328,005,801	
当座預金	332,559,764	
外貨当座預金	2,270,652,930	
定期預金	41,000,000,000	
合 計	104,943,847,786	

2 未払金				(単位：円)
区 分	金 額	相 手 方	発生年月日	摘 要
業務費	19,335,941,549	日本工営（株） 他	平成22年3月31日	
一般管理費	522,773,720	東京ビジネスサービス（株） 他	平成22年3月31日	
受託費	1,175,231,897	東京電力(株) 他	平成22年3月31日	
施設整備費	269,441,169	さとうベネット(株) 他	平成22年3月31日	
無償資金協力事業費	454,651,400	カメルーン国政府 他	平成22年3月31日	
その他	165,795,121	日本国際協力センター（財） 他	平成22年3月31日	
合 計	21,923,834,856			

3 業務費及び一般管理費

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費			208,119,341,746
国・課題別事業計画関係費		7,322,444,612	
業務委託費	6,512,300,754		
その他経費	810,143,858		
技術協力プロジェクト関係費		75,130,578,800	
業務委託費	35,131,783,331		
旅費交通費	11,762,619,201		
専門家等手当	10,256,357,226		
機材購送費	4,419,592,042		
その他経費	13,560,227,000		
無償資金協力関係費		366,507,238	
業務委託費	321,709,978		
専門家等手当	24,560,887		
その他経費	20,236,373		
国民参加型協力関係費		21,279,051,704	
専門家等手当	10,683,220,081		
業務委託費	4,122,212,178		
旅費交通費	3,800,457,758		
その他経費	2,673,161,687		
海外移住関係費		408,719,379	
業務委託費	219,735,410		
助成金	73,750,413		
賃借料	21,537,539		
その他経費	93,696,017		
災害援助等協力関係費		965,459,781	
業務委託費	319,130,832		
旅費交通費	261,101,185		
機材購送費	261,053,558		
その他経費	124,174,206		
人材養成確保関係費		869,362,355	
専門家等手当	579,338,890		
人件費	87,303,666		
旅費交通費	51,772,773		
その他経費	150,947,026		
フォローアップ関係費		1,440,445,596	
業務委託費	588,537,307		
機材購送費	357,355,831		
旅費交通費	78,739,022		
その他経費	415,813,436		
研究関係費		728,378,461	
専門家等手当	185,776,585		
その他経費	542,601,876		
事業評価関係費		237,231,528	
業務委託費	175,369,153		
専門家等手当	31,881,149		
その他経費	29,981,226		
事業附帯関係費		7,459,080,342	
専門家等手当	1,529,001,465		
旅費交通費	409,025,433		
その他経費	5,521,053,444		
事業支援関係費		27,002,917,847	
人件費	11,989,360,229		
専門家等手当	7,557,361,729		
旅費交通費	3,576,500,082		
賃借料	1,447,066,579		
その他経費	2,432,629,228		
無償資金協力事業費		62,044,493,347	
その他経費	62,044,493,347		
受託経費		2,359,644,866	
業務委託費	1,893,497,205		
その他経費	466,147,661		
寄附金事業費		62,143,956	
専門家等手当	50,056,380		
業務委託費	12,086,476		
その他経費	1,100		
減価償却費		442,881,934	
一般管理費			
一般管理費		10,126,493,003	
人件費	2,878,576,549		
賃借料	1,991,446,068		
専門家等手当	749,913,010		
その他経費	4,506,557,376		

(1 1) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1) 国際協力の実施に関する協力 (2) 国際協力に関する知識の普及 (3) 国際協力関係者への福利厚生 (4) その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3) 上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びアフター活動 (4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) 開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2) 国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3) 開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 専務理事 村上 正博 (元国際協力機構 国内事業部長) 理事 飯島 正孝 (元国際協力事業団 理事) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事) 監事 湊 芳郎 (元国際協力機構 監査室長)	役員数11名 理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)
資産	8,574,386,824円	1,916,079,030円	2,069,711,996円
負債	3,729,231,594円	537,800,068円	371,623,118円
正味財産期首残高	4,590,370,698円	1,216,743,314円	1,625,703,953円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 15,581,516,174円 ○費用 15,326,731,642円	○収益 ・受取補助金等 206,628,800円 ・その他の収益 3,637,046,880円 ○費用 3,682,140,032円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 3,409,963,248円 ○費用 3,337,578,323円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	4,845,155,230円	1,378,278,962円	1,698,088,878円
当期収入合計額	16,313,201,415円	4,184,017,468円	3,410,049,738円
当期支出合計額	17,041,423,122円	4,151,820,472円	3,360,464,480円
当期収支差額	△728,221,707円	32,196,996円	49,585,258円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 1,244,448,303円 未収入金 2,463,764円	未払金 371,860,083円	未払金 190,059,059円 未収入金 1,109,149円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入15,583,626,300円 (うちJICA取引額 8,694,570,507円 55.8%) 競争契約 (56,063,364円 0.6%) 企画競争・公募 (8,622,173,659円 99.2%) 競争性のない随意契約 (4,711,288円 0.1%)	総事業収入3,844,067,715円 (うちJICA取引額 734,237,061円 19.1%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (400,811,253円 54.6%) 競争性のない随意契約 (313,073,250円 42.6%)	総事業収入3,409,899,738円 (うちJICA取引額 2,193,763,730円 64.3%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (2,188,189,556円 99.7%) 競争性のない随意契約 (2,294,800円 0.1%)

〔財務諸表（一般勘定）〕

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ① 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ② 死亡に係る弔慰金の給付 ③ 障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ① その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数22名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 西脇 英隆 (国際協力人材部長) 運営委員 渡邊 正人 (総務部長) 運営委員 黒柳 俊之 (人事部長) 運営委員 山田 和行 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 早瀬 隆昌 (調達部長) 運営委員 小西 淳文 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部次長＜財務担当＞)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 黒柳 俊之 (人事部長) 副会長 入柿 秀俊 (人事部審議役) 幹事 井倉 義伸 (人事部次長＜厚生・給与担当＞) 幹事 松本 仁 (人事部厚生課長) 幹事 乾 英二 (総務部次長) 幹事 三浦 和紀 (財務部次長＜財務担当＞) 幹事 永江 勉 (国際協力人材部次長＜計画・調整担当＞) 幹事 小川 登志夫 (青年海外協力隊事務局次長＜計画評価担当＞) 幹事 三輪 修己 (研究所次長) 監査役 中村 秀敏 (財務部審議役) その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図			
資産	84,415,606円	2,307,059,708円	1,262,616,584円
負債	7,431,158円	133,964,680円	7,645,851円
正味財産期首残高	79,557,390円	2,243,557,269円	1,253,653,356円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等 7,604,800円 ・その他の収益 167,007,634円 ○費用 177,185,376円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 979,452,877円 ○費用 1,049,915,118円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 109,497,869円 ○費用 108,180,492円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	76,984,448円	2,173,095,028円	1,254,970,733円
当期収入合計額	175,225,644円	979,452,877円	109,497,869円
当期支出合計額	177,130,491円	1,049,915,118円	107,296,982円
当期収支差額	△1,904,847円	△70,462,241円	2,200,887円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円 (但し、専門家等の掛金及び負担金を含む)	事業費に充てるための負担金： 国際協力機構 負担金 39,395,770円
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 41,216,097円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入174,612,434円 (うちJICA取引額 155,322,823円 89.0%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (152,914,619円 98.4%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

財 産 目 録

(平成22年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	10,995,490,225,090	
現金及び預金	14,691,245,874	普通預金 三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,054,311,986,607	1,848 口
貸倒引当金	△ 131,415,082,789	
前渡金	4,606,069,270	
前払費用	95,824,199	
未収収益	52,688,048,180	
未収貸付金利息	51,269,421,704	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	1,416,937,488	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	1,688,988	当年度末における未収受取利息
未収入金	352,661,353	
仮払金	8,652,114	21 口
立替金	64,075	
算定割当量	150,756,207	
固定資産	137,534,422,094	
有形固定資産	17,718,565,777	
建物	2,969,873,350	8 棟 (延 11,809.84㎡)
構築物	52,667,007	21 点
機械装置	164,320,087	24 点
車両運搬具	152,664,769	112 点
工具器具備品	456,207,154	163 点
土地	13,873,270,000	6 箇所 (8,947.93㎡)
建設仮勘定	49,563,410	
無形固定資産	166,786	
商標権	166,786	1 口
投資その他の資産	119,815,689,531	
投資有価証券	6,226,279,949	5 口
関係会社株式	112,521,421,261	9 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	7 口
貸倒引当金	△ 24,557,275,808	
長期前払費用	516,620	
差入保証金	1,067,471,701	95 点
合計	11,133,024,647,184	

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		14,691,245,874
貸付金	11,054,311,986,607	
貸倒引当金	△ 131,415,082,789	10,922,896,903,818
前渡金		4,606,069,270
前払費用		95,824,199
未収収益		
未収貸付金利息	51,269,421,704	
未収コミットメントチャージ	1,416,937,488	
未収受取利息	1,688,988	52,688,048,180
未収入金		352,661,353
仮払金		8,652,114
立替金		64,075
算定割当量		150,756,207
流動資産合計		10,995,490,225,090

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,198,002,323	
減価償却累計額	△ 228,128,973	2,969,873,350
構築物	59,484,145	
減価償却累計額	△ 6,817,138	52,667,007
機械装置	191,830,671	
減価償却累計額	△ 27,510,584	164,320,087
車両運搬具	199,705,123	
減価償却累計額	△ 47,040,354	152,664,769
工具器具備品	690,992,127	
減価償却累計額	△ 234,784,973	456,207,154
土地		13,873,270,000
建設仮勘定		49,563,410
有形固定資産合計		17,718,565,777

2 無形固定資産

商標権		166,786
無形固定資産合計		166,786

3 投資その他の資産

投資有価証券		6,226,279,949
関係会社株式		112,521,421,261
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	
貸倒引当金	△ 24,557,275,808	0
長期前払費用		516,620
差入保証金		1,067,471,701
投資その他の資産合計		119,815,689,531
固定資産合計		137,534,422,094

資産合計 11,133,024,647,184

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	394,775,002,000	
未払金	5,467,439,388	
未払費用	11,979,744,427	
リース債務	162,620,330	
預り金	30,810,566	
賞与引当金	199,486,506	
仮受金	128,419,224	
流動負債合計		412,743,522,441

II 固定負債

債券	80,000,000,000	
財政融資資金借入金	2,335,395,480,000	
長期リース債務	183,304,615	
退職給付引当金	7,371,227,068	
固定負債合計		2,422,950,011,683
負債合計		2,835,693,534,124

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,518,155,785,510	
資本金合計		7,518,155,785,510

II 利益剰余金

準備金	590,585,291,674	
当期末処分利益	188,666,291,843	
(うち当期総利益)	(188,666,291,843)	
利益剰余金合計		779,251,583,517

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 76,255,967	
評価・換算差額等合計		△ 76,255,967

純資産合計 8,297,331,113,060

負債純資産合計 11,133,024,647,184

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	1,411,856,055	
借入金利息	46,870,855,811	
業務委託費	13,664,509,257	
債券発行費	247,605,367	
人件費	3,640,064,832	
物件費	10,813,224,314	
減価償却費	387,113,677	
税金	30,596,936	
投資有価証券評価等損	39,523,343	
関係会社株式評価等損	782,251,066	77,887,600,658
経常費用合計		<u>77,887,600,658</u>

77,887,600,658

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	214,546,857,399	
国債等債券利息	44,892,057	
受取配当金	9,690,894,000	
貸付手数料	1,440,604,763	
外国為替差益	11,399,699	
関係会社株式評価等益	17,113,102,299	
貸倒引当金戻入	16,352,589,561	259,200,339,778

財務収益

受取利息	2,939,630	2,939,630
------	-----------	-----------

雑益

456,811,775

政府交付金収入

7,000,000,000

経常収益合計

266,660,091,183

経常利益

188,772,490,525

臨時損失

固定資産除却損

130,321,573130,321,573

臨時利益

固定資産売却益

21,745

賞与引当金戻入

24,101,14624,122,891

当期純利益

188,666,291,843

当期総利益

188,666,291,843

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 744,974,635,484
	民間借入金の返済による支出	△ 6,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 403,029,160,000
	利息の支払額	△ 49,157,937,252
	人件費支出	△ 3,722,891,890
	その他の業務支出	△ 22,528,033,272
	貸付金の回収による収入	642,146,123,274
	民間借入による収入	6,000,000,000
	財政融資資金借入による収入	129,800,000,000
	債券の発行による収入	49,752,394,633
	政府交付金収入	7,000,000,000
	貸付金利息収入	217,467,090,852
	その他の業務収入	808,415,788
	小計	△ 176,438,633,351
	利息及び配当金の受取額	9,737,036,978
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,701,596,373
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,161,059,702
	固定資産の売却による収入	168,099,692
	投資有価証券の取得による支出	△ 116,746,853
	投資有価証券の回収及び精算による収入	83,041,738
	関係会社株式の売却による収入	32,064,518,920
	譲渡性預金の取得による支出	△ 1,057,540,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	1,057,540,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	31,037,853,795
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 147,914,894
	政府出資の受入による収入	127,300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	127,152,085,106
IV	資金減少額	△ 8,511,657,472
V	資金期首残高	23,202,903,346
VI	資金期末残高	14,691,245,874

利益の処分に関する書類

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

I 当期末処分利益		188,666,291,843
当期総利益	188,666,291,843	
II 利益処分額		188,666,291,843
準備金	188,666,291,843	

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	77,887,600,658	
固定資産除却損	<u>130,321,573</u>	78,017,922,231

(2) (控除) 自己収入等

業務収入	△ 259,200,339,778	
財務収益	△ 2,939,630	
雑益	△ 456,811,775	
固定資産売却益	△ 21,745	
賞与引当金戻入	<u>△ 24,101,146</u>	<u>△ 259,684,214,074</u>
業務費用合計		△ 181,666,291,843

II 引当外退職給付増加見積額

6,456,235

III 機会費用

政府出資の機会費用	<u>103,990,355,708</u>
-----------	------------------------

IV 行政サービス実施コスト

△ 77,669,479,900

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～46 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

- (2) その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

11 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月））を適用しております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000	円
政府保証外債	7,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	パーツ

2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	893,473,502
			構築物	15,106,890
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	49,563,410

(2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転に伴う暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

(3) 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	種類	使用方法 変更日	使用方法変更日における帳簿価額	回収可能サービス 価額（見込額）	減損額 （見込額）
竹橋合同ビル	建物	平成21年9月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確

認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,052,039,228,450 円であります。

損益計算書関係

当機構は平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 7,000 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表科目の別の内訳

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	14,691,245,874 円
資金の期末残高	14,691,245,874 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	23,402,031 円
工具器具備品	43,864,850 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち 6,456,235 円は、出向職員（延べ 37 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,054,311,986,607		
貸倒引当金	△131,415,082,789		
	10,922,896,903,818	10,653,944,057,209	268,952,846,609
(2) 投資有価証券及び関係会社株式			
其他有価証券	6,226,279,949	6,226,279,949	0
関係会社株式	112,521,421,261	112,521,421,261	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに	24,557,275,808		

準ずる債権			
貸倒引当金	△24,557,275,808		
	0	0	0
(4) 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(2,730,170,482,000)	(2,801,932,638,882)	(71,762,156,882)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 21 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,110,069,706
(2) 年金資産	2,738,842,638
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,371,227,068
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,371,227,068
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,371,227,068

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 21 事業年度
(1) 勤務費用	496,370,058
(2) 利息費用	132,602,989
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△244,890,607
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△77,116,523

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他（会計基準変更時差異の処理年数）	1 年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

(1) 関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	113,612,328,662 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,496,813,275 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	845,565,603	
借入金利息	22,380,363,206	
業務委託費	11,837,905,987	
債券発行費	100,917,570	
人件費	1,715,667,196	
物件費	7,251,534,037	
減価償却費	205,454,013	
投資有価証券評価等損	39,523,343	
関係会社株式評価等損	766,662,642	
その他経常費用	7,151,519,749	52,295,113,346
経常費用合計		52,295,113,346

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	105,963,690,347	
国債等債券利息	21,594,186	
受取配当金	7,169,886,000	
貸付手数料	862,864,958	
外国為替差益	14,888,634	
貸倒引当金戻入	9,004,925,274	123,037,849,399

財務収益

受取利息	2,939,630	2,939,630
------	-----------	-----------

雑益		345,140,662
----	--	-------------

政府交付金収入		3,500,000,000
---------	--	---------------

経常収益合計		126,885,929,691
--------	--	-----------------

経常利益		74,590,816,345
------	--	----------------

臨時損失

固定資産除却損	130,321,573	130,321,573
---------	-------------	-------------

臨時利益

賞与引当金戻入	40,559,460	40,559,460
---------	------------	------------

当期純利益		74,501,054,232
-------	--	----------------

当期総利益		74,501,054,232
-------	--	----------------

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～46 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

10 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月））を適用しております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000	円
政府保証外債	7,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	パーツ

2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	893,473,502
			構築物	15,106,890
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	49,563,410

(2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転に伴う暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

(3) 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	種類	使用方法 変更日	使用方法変更日 における帳簿価額	回収可能サービス 価額（見込額）	減損額 （見込額）
竹橋合同ビル	建物	平成21年9月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確

認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,052,039,228,450 円であります。

損益計算書関係

当機構は平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当半期に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 3,500 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,054,311,986,607		
貸倒引当金	△131,415,082,789		
	10,922,896,903,818	10,653,944,057,209	268,952,846,609
(2) 投資有価証券及び関係会社株式			
その他有価証券	6,226,279,949	6,226,279,949	0
関係会社株式	112,521,421,261	112,521,421,261	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	△24,557,275,808		
	0	0	0
(4) 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(2,730,170,482,000)	(2,801,932,638,882)	(71,762,156,882)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（１年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（１年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 21 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,110,069,706
(2) 年金資産	2,738,842,638
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,371,227,068
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,371,227,068
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,371,227,068

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 21 年度下半期
(1) 勤務費用	272,391,987
(2) 利息費用	66,301,495
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△244,890,607
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△43,382,962

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 年度下半期
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他（会計基準変更時差異の処理年数）	1 年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

(1)	関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
(2)	持分法を適用した場合の投資の金額	113,612,328,662 円
(3)	持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,156,576,346 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	備 考
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	2,586,484,419	744,403,819	132,885,915	3,198,002,323	228,128,973	166,252,851	0	0	0	2,969,873,350	
	構 築 物	56,226,213	3,257,932	0	59,484,145	6,817,138	4,597,911	0	0	0	52,667,007	
	機 械 装 置	191,298,205	1,404,859	872,393	191,830,671	27,510,584	18,467,565	0	0	0	164,320,087	
	車 両 運 搬 具	152,179,674	47,525,449	0	199,705,123	47,040,354	32,399,698	0	0	0	152,664,769	
	工 具 器 具 備 品	636,016,170	62,934,050	7,958,093	690,992,127	234,784,973	165,395,652	0	0	0	456,207,154	
	計	3,622,204,681	859,526,109	141,716,401	4,340,014,389	544,282,022	387,113,677	0	0	0	3,795,732,367	
非償却資産	土 地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000	
	建 設 仮 勘 定	301,116,517	15,047,427	266,600,534	49,563,410	0	0	0	0	0	49,563,410	
	計	14,174,386,517	15,047,427	266,600,534	13,922,833,410	0	0	0	0	0	13,922,833,410	
有形固定資産合計	建 物	2,586,484,419	744,403,819	132,885,915	3,198,002,323	228,128,973	166,252,851	0	0	0	2,969,873,350	
	構 築 物	56,226,213	3,257,932	0	59,484,145	6,817,138	4,597,911	0	0	0	52,667,007	
	機 械 装 置	191,298,205	1,404,859	872,393	191,830,671	27,510,584	18,467,565	0	0	0	164,320,087	
	車 両 運 搬 具	152,179,674	47,525,449	0	199,705,123	47,040,354	32,399,698	0	0	0	152,664,769	
	工 具 器 具 備 品	636,016,170	62,934,050	7,958,093	690,992,127	234,784,973	165,395,652	0	0	0	456,207,154	
	土 地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000	
	建 設 仮 勘 定	301,116,517	15,047,427	266,600,534	49,563,410	0	0	0	0	0	49,563,410	
	計	17,796,591,198	874,573,536	408,316,935	18,262,847,799	544,282,022	387,113,677	0	0	0	17,718,565,777	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	0	166,786	0	166,786	0	0	0			166,786	
	計	0	166,786	0	166,786	0	0	0	0	0	166,786	
無形固定資産合計	商 標 権	0	166,786	0	166,786	0	0	0	0	0	166,786	
	計	0	166,786	0	166,786	0	0	0	0	0	166,786	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	1,063,005,453	5,475,844,153	312,569,657	6,226,279,949	0	0	0	0	0	6,226,279,949	
	関 係 会 社 株 式	133,522,709,762	9,533,830	21,010,822,331	112,521,421,261	0	0	0	0	0	112,521,421,261	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	695,646,663	29,464,244,157	24,557,275,808	0	0	0	0	0	24,557,275,808	
	貸倒引当金(固定)	△ 33,872,251,875	0	△ 9,314,976,067	△ 24,557,275,808	0	0	0	0	0	△ 24,557,275,808	
	長 期 前 払 費 用	2,796,984	516,620	2,796,984	516,620	0	0	0	0	0	516,620	
	差 入 保 証 金	601,056,311	634,555,462	168,140,072	1,067,471,701	0	0	0	0	0	1,067,471,701	
	計	154,643,189,937	6,816,096,728	41,643,597,134	119,815,689,531	0	0	0	0	0	119,815,689,531	

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,733,167,201	2,733,167,201	△ 15,588,424		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,862,598,618	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,382,634,462	6,382,634,462	△ 766,662,642		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	29,628,992,391	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,687,879,781	2,436,204,983	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	15,243,477,955	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,047,644,942	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合 計	113,313,206,157	113,612,328,662	112,521,421,261	△ 782,251,066		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本ウジナス株式会社	5,267,620,814	－	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	－	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	282,916,098	－	259,725,900	0	△ 23,190,198	
	地方企業育成基金	261,405,826	－	243,639,692	0	△ 17,766,134	
	メキシコ環境基金	336,256,578	－	300,956,943	0	△ 35,299,635	
	合 計	6,302,535,916	－	6,226,279,949	0	△ 76,255,967	
貸借対照表計上額合計				118,747,701,210		△ 76,255,967	

（３）貸付金の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	10,922,714,876,903	773,743,232,978	642,146,123,274	0	11,054,311,986,607	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	0	28,768,597,494	0	24,557,275,808	
合 計	10,976,040,750,205	773,743,232,978	670,914,720,768	0	11,078,869,262,415	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,003,399,642,000	129,800,000,000	403,029,160,000	2,730,170,482,000 (394,775,002,000)	1.609	2010年9月 ～2034年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

（５）債券の明細

（単位：円）

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
計	30,000,000,000	50,000,000,000	0	80,000,000,000 (0)			

※（ ）内は1年以内償還予定のもの。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	223,587,652	199,486,506	199,486,506	24,101,146	199,486,506	「当期減少額-その他」は、支給実績との差額の戻入

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	10,922,714,876,903	131,597,109,704	11,054,311,986,607	138,452,696,283	△ 7,037,613,494	131,415,082,789	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	△ 28,768,597,494	24,557,275,808	33,872,251,875	△ 9,314,976,067	24,557,275,808	
合 計	10,976,040,750,205	102,828,512,210	11,078,869,262,415	172,324,948,158	△ 16,352,589,561	155,972,358,597	

(8) 退職給付引当金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,768,022,234	753,188,010	411,140,538	10,110,069,706	
退職一時金に係る債務	3,184,168,113	261,851,572	220,317,981	3,225,701,704	
厚生年金基金に係る債務	6,583,854,121	491,336,438	190,822,557	6,884,368,002	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,308,235,519	621,429,676	190,822,557	2,738,842,638	
退職給付引当金	7,459,786,715	131,758,334	220,317,981	7,371,227,068	

(9) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	25	1,100,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	24	1,050,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	7	4,900,000,000	0	0	1	1,000,000,000	6	3,900,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債〈公募〉)	1	3,000,000,000	0	0	0	0	1	3,000,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

（１０）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,390,855,785,510	127,300,000,000	0	7,518,155,785,510	出資金受入による増加

（ １ １ ） 積立金等の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
個別法第31条第5項準備金	497,603,467,224	92,981,824,450	0	590,585,291,674	平成20年度利益 処分による増加

(1 2) 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理の内訳	摘要
		収益計上	
政府交付金収入	7,000,000,000	7,000,000,000	

※当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

（１３）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	45,353	13	－	0
職員	(5,057)	(13)	(－)	(0)
	3,462,954	1,648	220,318	54
合計	(5,057)	(13)	(－)	(0)
	3,508,306	1,661	220,318	54

（注）１ 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

２ 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

３ 支給人員数

報酬又は給与の支給人数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

４ その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

（１４）上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費		(単位：円)
区 分	金 額	
業務諸費	3,087,283,982	
情報システム関係費	2,020,772,645	
不動産賃借料	1,000,951,037	
旅費交通費	1,099,857,713	
その他経費	3,604,358,937	
合 計	10,813,224,314	

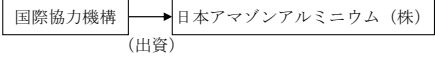
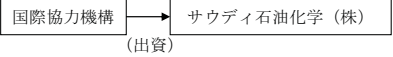
(1 5) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 常務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JA[日本アサハンアルミニウム (株)] </pre>	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> PT[日本アサハンアルミニウム (株)] PT -- (出資) --> PT2[PT Indonesia Asahan Aluminium] </pre>
資産	70,147,172,175円	-
負債	20,097,847,675円	-
資本金	99,985,000,000円	-
利益剰余金	△49,935,675,500円	-
営業収入	1,927,814,158円	-
経常損益	0円	-
当期損益	0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 臼居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[カフコジャパン投資 (株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[カフコジャパン投資 (株)] B -- "(出資)" --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	9,360,404,251円	-
負債	249,823,045円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	4,086,681,206円	-
営業収入	4,261,760,038円	-
経常損益	4,107,349,171円	-
当期損益	3,073,413,061円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	3,706,874,366円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 取締役会長 高下 悦仁郎 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		61,026,391,358円	106,503,081,255円
負債		3,036,001,705円	18,128,904,844円
資本金		57,350,000,000円	56,800,000,000円
利益剰余金		640,389,653円	31,574,176,411円
営業収入		489,903,554円	49,473,759,681円
経常損益		18,815,672円	1,529,886,946円
当期損益		10,609,572円	1,245,863,033円
当期末処分利益（当期末処理損失）		19,862,653円	4,338,283,633円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日	・株式数：2,107,500株 ・取得価額：29,079,522,477円 ・貸借対照表計上額：29,079,522,477円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	該当なし

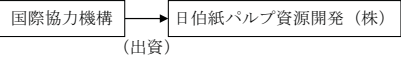
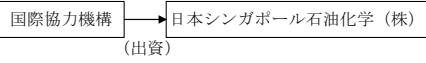
〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要	アルジュバール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 飯田 智之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[サウディ石油化学 (株)] B -- "(出資)" --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[スマトラパルプ (株)] </pre>
資産	-	6,596,426,877円
負債	-	196,450,496円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△6,950,873,619円
営業収入	-	14,120,690円
経常損益	-	△57,616,197円
当期損益	-	△58,826,197円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	-	△6,950,873,619円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-	・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：2,733,167,201円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

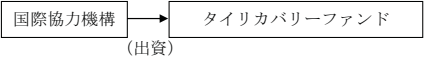
〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 中村 博海 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	31,552,904,352円	-
負債	2,262,055,644円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	27,262,437,708円	-
営業収入	41,385,624,270円	-
経常損益	18,307,181,769円	-
当期損益	10,963,630,081円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	11,111,837,708円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,382,634,462円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要		伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名		役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 常務取締役 佐藤 活朗 (旧国際協力銀行 開発第2部長)	役員数8名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		117, 776, 401, 723円	29, 851, 779, 950円
負債		23, 983, 928, 520円	61, 496, 389円
資本金		61, 788, 000, 000円	23, 876, 800, 000円
利益剰余金		32, 004, 357, 556円	5, 913, 483, 561円
営業収入		121, 050, 402円	50, 452, 785円
経常損益		2, 110, 166, 732円	9, 169, 714円
当期損益		1, 431, 523, 031円	537, 899, 714円
当期末処分利益（当期末処理損失）		21, 470, 077, 965円	544, 061, 561円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		・株式数：20, 084, 000株 ・取得価額：15, 010, 803, 073円 ・貸借対照表計上額：15, 010, 803, 073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月30日	・株式数：9, 550, 800株 ・取得価額：5, 850, 525, 774円 ・貸借対照表計上額：5, 850, 525, 774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	該当なし

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 民間連携室次長 兼 東南アジア第一・大洋州部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5, 878, 855
負債	\$9, 101, 917
資本金	\$50, 000
利益剰余金	△\$3, 273, 062
営業収入	\$0
経常損益	\$244, 186
当期損益	\$244, 186
当期末処分利益（当期末処理損失）	△\$3, 273, 062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：12, 500株 ・取得価額：1, 271, 062円 ・貸借対照表計上額：1, 271, 062円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし

〔事業報告書〕

独立行政法人国際協力機構 平成21年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成21事業年度における当機構を巡る動き、活動実績及び課題等の概要について、以下のとおり報告します。

（1）国際的課題解決の最前線機関としてのJICAの役割と期待

現在の相互依存、グローバル化の時代にあって、富の偏在、金融・経済危機、貧困等が世界規模に影響を及ぼし、また、国際社会の健全な発展は、資源・食料・市場等が限定的な日本の発展と豊かな社会の実現に不可欠です。国際的課題解決を図る手段としての開発援助は「施し」ではなく日本の「生存」のための手段であり、我が国の国際社会の安定と課題解決への貢献といった政策の観点から大変重要です。

機構は、開発課題を把握・分析し解決を図るといった知見を蓄積し、また、開発途上国や国際機関・他ドナー等との間で幅広いネットワークを形成するとともに、我が国の自治体・NGO・大学・経済界等との幅広いパートナーシップを通じ、開発課題の解決において重要な我が国の技術・知見等の活用を図っています。これらにより、我が国の政府開発援助（ODA）の一元的な実施機関として、現在のアジア諸国を始めとする開発途上地域の自律的な成長、我が国の平和と発展、国際的地位向上や活性化に寄与しています。

（2）政府の重要政策課題への貢献

機構は、政府の重要政策課題に対応するべく、金融・経済危機におけるアジア支援、気候変動対策、アフガニスタン・パキスタン支援、アフリカ支援等を重点分野として積極的に取り組みました。

アジア諸国に対して、金融・経済危機に対応するため内需拡大や社会的弱者への予算支出の確保・拡大、政策・制度や行政組織の改善への取組に対する支援等を実施し、金融・経済危機による影響の軽減・回復に貢献しています。また、気候変動対策への取組について、開発途上国の実施する太陽光発電等の温暖化ガス削減に資するインフラ整備、気候変動対策にかかる政策制度改善、能力強化等に対する支援を積極的に実施しました。

アフガニスタンに対しては、21年度は「テロの脅威に対処するための新戦略」を受けカブール首都圏開発に向け、道路や水資源開発等の支援を開始し、アフリカに対しては、成長の加速化、人間の安全保障の定着、環境・気候変動対策への支援を重点的に実施し、対アフリカODA倍増といった我が国政府の国際公約の実現に向け積極的な案件形成に取り組みました。

（3）新しいビジネスモデルに向けた取組

一昨年の新JICA発足後、機構は、援助効果の最大化を実現すべく、戦略的支援の強化に取り組んできました。その結果、技術協力の成果を資金協力で拡大する試みや、政策制度からその実現のための個別事業の実施までを対象とし、技術協力及び資金協力を複合的に活用した包括的な支援等、旧国際協力銀行の海外経済協力業務部門との統合のシナジー効果が着実に実現してきています。援助効果を一層高めるため、開発援助の戦略性をさらに強化していくことが課題です。

国際社会において、非政府部門の活動が拡大し、また、開発援助の分野では新興ドナーが台頭してきている点も踏まえ、機構は、草の根技術協力等を通じたNGOや自治体等とのパートナーシップを推進し、我が国民間企業の技術や経験を開発援助の場に活かすべく民間連携の新たな枠組みに係る制度設計を進め、国際機関や他ドナーとの間では、地域・国レベルにおける戦略的な連携の枠組作りへの取組を強化しました。援助協調が進む中、機構として研究所機能も活用し開発援助の潮流づくりに貢献するとともに、新興ドナーとの間でも関係を深化させ、既往の開発援助の枠組みとの橋渡しをするべく取組んでいます。

（４）公正かつ効果的な組織・業務運営への取組

公的主体、とりわけ独立行政法人全般に対する国民の見方が厳しい中、機構として、国民の幅広い理解と支持が不可欠との認識の下、行政刷新会議等の指摘も踏まえつつ、公正かつ効果的な組織・業務運営に取り組みました。

外部有識者を含む契約監視委員会を設置し、競争性のない随意契約及び一者応札・応募となった契約に係る点検及び見直しを行い、その結果、総合評価落札方式の拡大等に取り組み、新たな契約・調達に関する見直し計画を策定しました。統合前から検討を進めてきた新環境社会配慮ガイドラインについては、21年度に完成させ、7月1日施行開始予定です。その検討過程において情報公開と外部からの参画を促進し、透明かつ公正な検討プロセスを確保し、その内容も第三者機関を常設するなど透明性の高い他に類のない制度を構築しました。また、事業の適正な実施に向け、ODA事業に係る不正・腐敗を防止するため、外部有識者による「ODAの不正・腐敗事件の再発防止のための検討会」（21年9月）による提言も踏まえ、外部専門家による調達手続き支援及び調達事後監査の強化、開発途上国政府のガバナンス強化への支援等に取り組みました。

また、行政刷新会議から、調査研究予算や研修員受入経費等業務経費の削減、関連公益法人への支出にかかる透明性の確保・競争性の向上、国内施設の統廃合等の指摘を受けたことも踏まえ、業務経費の削減、関連公益法人を含む契約の適正化等、真摯な対応に取り組みました。

機構として、自律的に組織業務の適正化・効率化を更に推進する必要性を強く認識し、また、多様化・複雑化する開発課題を的確に把握・分析し解決を図る知見・能力をさらに高めつつ、国民の負託に応える組織業務運営の実施に取り組むたいと考えています。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。（独立行政法人国際協力機構法第3条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・ 研修員受入
- ・ 専門家派遣
- ・ 機材供与
- ・ 技術協力センター設置・運営
- ・ 開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・ 円借款
- ・ 海外投融資

ウ) 無償資金協力

エ) 国民等の協力活動の促進

オ) 移住者に対する援助及び指導等

カ) 大規模な災害に対する緊急援助

キ) 人員の養成及び確保

ク) 調査・研究

ケ) 附帯業務

コ) 受託業務

③ 沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く）を承継

④設立根拠法

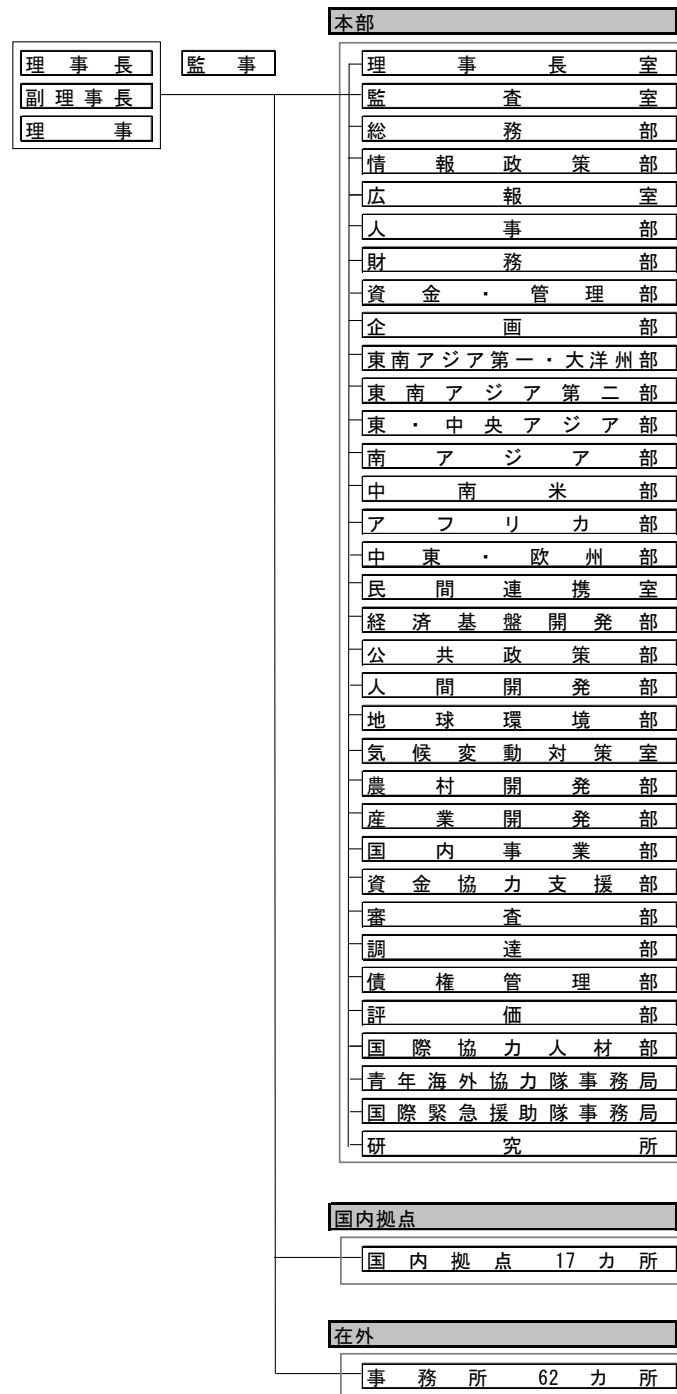
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号、改正：平成18年11月15日法律第100号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



(2)本部等の住所

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
広尾センター：東京都渋谷区広尾4-2-24
札幌国際センター：北海道札幌市白石区本通16南4-25
帯広国際センター：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
大阪国際センター：大阪府茨木市西豊川町25-1
兵庫国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）
四国支部：香川県高松市亀井町5-1 百十四ビル
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ブータン事務所：ブータン ティンプー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
東ティモール事務所：東ティモール ディリ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー

アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ
エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
イラン事務所：イラン テヘラン
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
サウジアラビア事務所：サウジアラビア リヤド
シリア事務所：シリア ダマスカス
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ニジェール事務所：ニジェール ニアメ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
トルコ事務所：トルコ アンカラ
英国事務所：英国 ロンドン
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府出資金（一般勘定）	83,333	-	-	83,333
政府出資金（有償勘定）	7,390,856	127,300	-	7,518,156
資本金合計	7,474,189	127,300	-	7,601,489

(4) 役員の状況

(平成22年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	緒方貞子	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和40年～54年 国際基督教大学非常勤講師・準教授 平成3年～12年 第8代国連難民高等弁務官
副理事長	大島賢三	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日		昭和42年4月 外務省入省 平成16年11月 国連日本政府代表部大使
理事	上田善久	自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日 (再任)	情報政策部（金融庁検査） 財務部 資金・管理部 東・中央アジア部 人間開発部 調達部	昭和49年4月 大蔵省入省 平成12年6月 財務省大臣官房審議官 平成13年7月 米州開発銀行理事
理事	橋本栄治	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	広報室 アフリカ部 国内事業部 青年海外協力隊事務局	昭和49年4月 海外技術協力事業団入団 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構 理事長室長
理事	新井泉	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	人事部のうち人材開発 東南アジア第二部 南アジア部 公共政策部 債権管理部	昭和50年4月 海外経済協力基金採用 平成19年10月 国際協力銀行理事
理事	恒川恵市	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	研究所	昭和55年4月 東京大学採用 平成20年4月 政策研究大学院大学教授
理事	黒田篤郎	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	中東・欧州部 産業開発部 民間連携室 評価部 国際緊急援助隊事務局	昭和57年4月 通商産業省入省 平成19年8月 経済産業省通商政策局通商 交渉官

理事	高島泉	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	中南米部 地球環境部 気候変動対策室 農村開発部	昭和54年4月 農林水産省入省 平成19年7月 独立行政法人水産総合研究 センター理事
理事	佐々木弘世	自 平成22年1月1日 至 平成23年9月30日	人事部のうち労務及び 福利厚生 東南アジア第一・大洋 州部 経済基盤開発部 国際協力人材部	昭和51年4月 国際協力事業団入団 平成19年10月 独立行政法人国際協力機構 人事部長
理事	粗信仁	自 平成22年2月25日 至 平成23年9月30日	総務部 情報政策部（金融庁検 査を除く。） 人事部（労務、福利厚生 及び人材開発を除く。） 企画部 資金協力支援部 審査部	昭和50年4月 林野庁入庁 平成19年8月 在シドニー日本国総領事
監事	金丸守正	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和48年8月 海外技術協力事業団入団 平成17年4月 独立行政法人国際協力機構 人事部長
監事	中澤健	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日		昭和52年4月 財務省入省 平成19年7月 近畿財務局金融安定監理官
監事	松尾 庄一	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和51年4月 警察庁入庁 平成20年8月 近畿管区警察局長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数及び同法第9条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	4年（再任されることができる）
副理事長	1人	4年（再任されることができる）
理事	8人以内	2年（再任されることができる）
監事	3人	2年（再任されることができる）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成21年度末において1,664人（前期末比0人増加）であり、平均年齢は39.70歳（前期末39.55歳）となっている。このうち、国等からの出向者は38人、民間からの出向者は6人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

【法人単位】

①貸借対照表

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等	119,635	運営費交付金債務	23,976
貸付金	11,054,312	1年以内償還予定財政融資資金借入金	394,775
貸倒引当金(△)	△ 131,415	その他	98,808
その他	69,607	固定負債	
固定資産		資産見返負債	2,074
有形固定資産	73,681	債券	80,000
無形固定資産	10	財政融資資金借入金	2,335,395
投資その他の資産		その他	7,740
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557	負債合計	2,942,768
貸倒引当金(△)	△ 24,557	純資産の部	
その他	126,055	資本金	
		一般勘定政府出資金	83,333
		有償勘定政府出資金	7,518,156
		資本剰余金	△ 15,347
		利益剰余金	783,052
		評価・換算差額等	△ 76
		純資産合計	8,369,117
資産合計	11,311,885	負債純資産合計	11,311,885

②損益計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	296,712
業務費	286,007
技術協力プロジェクト関係費	75,131
国民参加型協力関係費	21,279
事業支援関係費	27,003
有償資金協力業務関係費	77,888
無償資金協力事業費	62,044
その他	22,662
一般管理費	10,126
財務費用	569
その他	9
経常収益 (B)	487,108
運営費交付金収益	152,460
有償資金協力業務収入	259,200
無償資金協力事業資金収入	62,044
その他	13,404
臨時損失 (C)	640
臨時利益 (D)	25
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	190
当期総利益 (B-A-C+D+E)	189,971

③キャッシュ・フロー計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 127,763
事業支出	△ 136,161
貸付による支出	△ 744,975
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 403,029
運営費交付金収入	161,652
無償資金協力事業資金収入	88,983
貸付金の回収による収入	642,146
財政融資資金借入による収入	129,800
貸付金利息収入	217,633
その他収入・支出	△ 83,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	22,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	127,054
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 365
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	20,964
VI 資金期首残高 (F)	57,671
VII 資金期末残高 (G=F+E)	78,635

④行政サービス実施コスト計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	32,528
損益計算書上の費用	297,352
(控除) 自己収入等	△ 264,825
II 損益外減価償却等相当額	1,310
III 損益外減損損失相当額	734
IV 引当外賞与見積額	△ 106
V 引当外退職給付増加見積額	△ 472
VI 機会費用	104,952
VII 行政サービス実施コスト	138,946

【一般勘定】

①貸借対照表

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等	104,944	運営費交付金債務	23,976
その他	11,705	その他	80,840
固定資産		固定負債	
有形固定資産	55,962	資産見返負債	2,074
無形固定資産	10	その他	185
投資その他の資産	6,239	負債合計	107,075
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	83,333
		資本剰余金	△ 15,347
		利益剰余金	3,800
		純資産合計	71,786
資産合計	178,861	負債純資産合計	178,861

②損益計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	218,824
業務費	208,119
技術協力プロジェクト関係費	75,131
国民参加型協力関係費	21,279
事業支援関係費	27,003
無償資金協力事業費	62,044
その他	22,662
一般管理費	10,126
財務費用	569
その他	9
経常収益 (B)	220,448
運営費交付金収益	152,460
無償資金協力事業資金収入	62,044
その他	5,944
臨時損失 (C)	510
臨時利益 (D)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	190
当期総利益 (B-A-C+D+E)	1,305

③キャッシュ・フロー計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	38,939
事業支出	△ 136,161
無償資金協力事業費支出	△ 61,590
人件費支出	△ 14,875
運営費交付金収入	161,652
無償資金協力事業資金収入	88,983
その他収入・支出	931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 9,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 98
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 365
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	29,476
VI 資金期首残高 (F)	34,468
VII 資金期末残高 (G=F+E)	63,944

④行政サービス実施コスト計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	214,194
損益計算書上の費用	219,334
(控除) 自己収入等	△ 5,141
II 損益外減価償却等相当額	1,310
III 損益外減損損失相当額	734
IV 引当外賞与見積額	△ 106
V 引当外退職給付増加見積額	△ 478
VI 機会費用	962
VII 行政サービス実施コスト	216,615

【有償資金協力勘定】

①貸借対照表

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,054,312	1年以内償還予定財政融資資金借入金	394,775
貸倒引当金(△)	△ 131,415	その他	17,969
その他	72,593	固定負債	
固定資産		債券	80,000
有形固定資産	17,719	財政融資資金借入金	2,335,395
無形固定資産	0	その他	7,555
投資その他の資産		負債合計	2,835,694
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 24,557	資本金	
その他	119,816	政府出資金	7,518,156
		利益剰余金	
		準備金	590,585
		その他	188,666
		評価・換算差額等	△ 76
		純資産合計	8,297,331
資産合計	11,133,025	負債純資産合計	11,133,025

②損益計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	77,888
有償資金協力業務関係費	77,888
借入金利息	46,871
業務委託費	13,665
物件費	10,813
その他	6,539
経常収益 (B)	266,660
有償資金協力業務収入	259,200
貸付金利息	214,547
関係会社株式評価等益	17,113
貸倒引当金戻入	16,353
その他	11,188
その他	7,460
臨時損失 (C)	130
臨時利益 (D)	24
当期総利益 (B-A-C+D)	188,666

③キャッシュ・フロー計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 166,702
貸付による支出	△ 744,975
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 403,029
貸付金の回収による収入	642,146
財政融資資金借入による収入	129,800
貸付金利息収入	217,467
その他収入・支出	△ 8,111
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	31,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	127,152
IV 資金減少額 (D=A+B+C))	△ 8,512
V 資金期首残高 (E)	23,203
VI 資金期末残高 (F=E+D)	14,691

④行政サービス実施コスト計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 181,666
損益計算書上の費用	78,018
(控除) 自己収入等	△ 259,684
II 引当外退職給付増加見積額	6
III 機会費用	103,990
IV 行政サービス実施コスト	△ 77,669

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42にあわせ、貸借対照表、損益計算書、及び任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

①貸借対照表

現金・預金等：現金、預金

貸付金：有償資金協力業務の貸付金

貸倒引当金：貸付金等に係る引当金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金など

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く）を整理するもの

債券：事業資金調達のため発行する債券

財政融資資金借入金：財政融資資金からの借入金

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間から繰り越された積立金

準備金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び、組織運営に必要な経費

財務費用：利息の支払等

運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額

無償資金協力事業資金収入：機構法第35条資金を収益化した額

有償資金協力業務収入：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

財務収益：預金に係る利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：固定資産の売却益

前中期目標期間繰越積立金取崩額：改正機構法の施行に向けた組織及び業務の統合に関連した経費の支出並びにやむを得ない事由により前中期目標期間中完了しなかった業務の財源に充てることとして承認を受けた額に沿った費用が発生した場合に、その見合い額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額（一般勘定）：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合等の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額（有償勘定）：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	166,834	162,212	157,900	191,784	296,712
経常収益	167,730	168,103	153,146	285,126	487,108
当期総利益	855	5,793	39	93,334	189,971
資産	113,543	112,648	106,753	11,177,362	11,311,885
負債	29,649	25,577	32,286	3,123,409	2,942,768
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,820	7,613	2,359	593,271	783,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,224	2,156	1,316	△ 32,408	△ 127,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,780	△ 3,503	2,306	△ 75	22,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169	△ 252	△ 5,458	83,033	127,054
資金期末残高	6,862	5,192	3,162	57,671	78,635

【一般勘定】

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成21年度の経常費用は218,824百万円と、前年度比64,194百万円増（41.5%増）となっている。無償資金協力事業費が前年度比56,481百万円増（1,015.3%増）及び事業支援関係費が前年度比8,859百万円増（48.8%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は220,448百万円と、前年度比65,424百万円増（42.2%増）となっている。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比56,481百万円増（1,015.3%増）及び運営費交付金収益が前年度比7,985百万円増（5.5%増）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等510百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として190百万円をそれぞれ計上した結果、平成21年度の当期総利益は1,305百万円と、前年度比953百万円増（270.6%増）となっている。

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は178,861百万円と、前年度末比38,716百万円増となっている。これは、現金及び預金の38,076百万円増（56.9%増）が主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は107,075百万円と、前年度末比39,534百万円増となっている。これは、無償資金協力事業資金の26,939百万円増（87.2%増）及び運営費交付金債務の8,504百万円増（55.0%増）が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは38,939百万円と、前年度比7,041百万円増（22.1%増）となっている。これは、運営費交付金収入が前年度比7,866百万円増（5.1%増）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9,001百万円と、前年度比8,713百万円減（3,025.9%）となっている。これは、定期預金（長期性預金含む。）残高が8,923百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△98百万円と、前年度比97百万円増となっている。これは、リース債務の返済による支出が97百万円減となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	166,834	162,212	157,900	154,630	218,824
経常収益	167,730	168,103	153,146	155,024	220,448
当期総利益	855	5,793	39	352	1,305
資産	113,543	112,648	106,753	140,145	178,861
負債	29,649	25,577	32,286	67,541	107,075
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,820	7,613	2,359	2,686	3,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,224	2,156	1,316	31,897	38,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,780	△ 3,503	2,306	△ 288	△ 9,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169	△ 252	△ 5,458	△ 195	△ 98
資金期末残高	6,862	5,192	3,162	34,468	63,944

【有償資金協力勘定】

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成21年度の経常費用は77,888百万円となっており、うち60.2%を有償資金協力業務関係費の借入金利息が占めている。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は266,660百万円となっており、うち80.5%を有償資金協力業務収入の貸付金利息が占めている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損失として固定資産除却損130百万円、臨時利益として賞与引当金戻入24百万円をそれぞれ計上した結果、平成21年度の当期総利益は188,666百万円となっている。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は11,133,025百万円となっており、前年度末比95,807百万円増となっている。これは貸付金の増加138,635百万円（1.3%増）が主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は2,835,694百万円となっており、前年度末比220,174百万円の減となっている。これは財政融資資金借入金の減少273,229百万円（9.1%減）が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△166,702百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは31,038百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは127,152百万円となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	承継時	20年度	21年度
経常費用	-	37,154	77,888
経常収益	-	130,102	266,660
当期総利益	-	92,982	188,666
資産	10,939,585	11,037,218	11,133,025
負債	3,134,416	3,055,868	2,835,694
利益剰余金（又は繰越欠損金）	497,603	590,585	779,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 64,305	△ 166,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	213	31,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	83,228	127,152
資金期末残高	-	23,203	14,691

注：有償資金協力勘定は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行より承継されたため、20年度の貸借対照表以外の項目については、平成20年10月1日～平成21年3月31日の期間における発生額を計上している。

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

【一般勘定】

運営費交付金事業の事業損益は△384百万円と、前年度比336百万円増（46.7％増）となっている。これは、事業支援関係費が前年度比8,859百万円増（48.8％増）及び国民参加型協力関係費が前年度比3,422百万円減（13.9％減）となったことと、運営費交付金収益が前年度比7,985百万円増（5.5％増）となったことが主な要因である。

自己資金事業の事業損益は△456百万円と、前年度比679百万円減（304.7％減）となっている。これは、その他収益が前年度比836百万円減（77.9％減）となったことが主な要因である。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
運営費交付金事業	281	5,570	△ 5,721	△ 720	△ 384
受託事業	-	0	2	0	-
自己資金事業	△ 836	△462	△ 407	223	△ 456
共通	1,450	783	1,371	890	2,463
合計	896	5,891	△4,754	393	1,624

【有償資金協力勘定】 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

【一般勘定】

運営費交付金事業の総資産は13,922百万円と、前年度比1,353百万円増（10.8％増）となっている。これは、前渡金が前年度比2,044百万円増（33.2％増）となったことが主な要因である。

受託事業の総資産は17百万円と、前年度比1百万円減（8.0％減）となっている。これは、野口英世アフリカ賞基金受託収入にかかる未収入金が前年度比2百万円減（13.5％減）となったことが主な要因である。

自己資金事業の総資産は0百万円と、前年度比464百万円減となっている。これは、建設仮勘定が464百万円減となったことが主な要因である。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
運営費交付金事業	6,314	6,814	7,811	12,569	13,922
受託事業	146	0	15	18	17
自己資金事業	10	73	592	464	-
共通	107,073	105,761	98,334	127,093	164,922
合計	113,543	112,648	106,753	140,145	178,861

【有償資金協力勘定】 該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

【一般勘定】

前中期目標期間繰越積立金取崩額190百万円は、改正機構法の施行に向けた組織及び業務の統合に関連した経費の支出、並びにやむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務に充てるため、平成19年6月29日付けにて主務大臣から承認を受けた7,123百万円のうち190百万円について取り崩したものである。

【有償資金協力勘定】 該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

平成21年度の行政サービス実施コストは216,615百万円と、前年度比59,624百万円増（38.0%増）となっている。これは、損益計算書上の費用のうち業務費が前年度比64,854百万円増（45.3%増）及び引当外退職給付増加見積額が前年度比4,022百万円減（113.5%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務経費	160,323	156,441	153,301	150,284	214,194
うち損益計算書上の費用	166,875	162,311	157,916	154,697	219,334
うち自己収入	△ 6,553	△ 5,870	△ 4,615	△ 4,413	△ 5,141
損益外減価償却等相当額	2,432	2,107	2,070	1,848	1,310
損益外減損損失相当額	-	584	69	370	734
引当外賞与見積額	-	-	△ 16	△ 6	△ 106
引当外退職給付増加見積額	△ 1,413	△ 2,599	△ 556	3,543	△ 478
機会費用	1,474	1,333	966	952	962
行政サービス実施コスト	162,815	157,865	155,833	156,991	216,615

【有償資金協力勘定】

平成21年度の行政サービス実施コストは△77,669百万円となっており、業務費用が △181,666百万円、引当外退職給付増加見積額が6百万円、機会費用が103,990百万円となっている。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	20年度	21年度
業務費用	△ 86,198	△ 181,666
うち損益計算書上の費用	37,154	78,018
うち自己収入等	△ 123,352	△ 259,684
引当外退職給付増加見積額	10	6
機会費用	49,240	103,990
行政サービス実施コスト	△ 36,949	△ 77,669

注：有償資金協力勘定は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行より承継されたため、20年度については、平成20年10月1日～平成21年3月31日の期間における発生額を計上している。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・無し

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・無し

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 旧中部国際センターの売却（取得価格643百万円、減価償却累計額72百万円、減損損失累計額145百万円、売却額912百万円、売却益269百万円※）
※売却益269百万円は資本剰余金に計上しております。
- ・ ボリビア国農牧技術センターの無償譲渡（取得価格113百万円、減価償却累計額29百万円）
- ・ パラグアイ国農業総合試験場の無償譲渡（取得価格89百万円、減価償却累計額33百万円）
- ・ 職員住宅（甲南本山コーポラス507号室）の売却（取得価格7百万円、減価償却累計額1百万円、減損損失累計額2百万円、売却額6百万円、売却損1百万円）
- ・ 職員住宅（南海神団地2-201号室）の売却（取得価格10百万円、減価償却累計額0百万円、減損損失累計額6百万円、売却額3百万円、売却損6百万円）

(3) 予算・決算の概況

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	168,516	167,971	164,307	164,338	160,889	161,087	161,117	166,532	168,539	233,513	
運営費交付金収入	160,077	160,077	157,516	157,516	155,626	155,626	153,786	153,786	161,652	161,652	
受託収入	4,163	3,129	3,108	2,753	2,990	2,766	2,819	2,745	2,693	2,666	注1
開発投融資貸付利息収入	220	219	175	175	149	144	120	116	96	94	
入植地割賦利息収入	4	8	4	5	1	11	1	11	3	11	
移住投融資貸付金利息収入	75	59	77	75	88	105	79	102	79	72	
その他収入	2,881	3,565	2,803	3,353	420	1,214	532	902	429	4,013	注2
無償資金協力事業資金収入	-	-	-	-	-	-	-	5,563	-	62,044	
施設整備資金より受入	1,097	914	624	461	1,616	1,041	3,084	3,304	2,770	2,771	
前中期目標期間繰越 積立金取崩収入	-	-	-	-	-	180	697	3	817	190	
支出	168,892	167,412	164,400	164,183	160,889	159,480	161,117	161,054	168,539	223,357	
一般管理費	10,645	10,091	10,249	9,956	11,981	12,289	12,097	11,149	11,875	10,555	注3, 4
業務経費	150,116	150,898	147,669	148,649	144,282	143,590	142,997	138,526	151,185	145,564	注5
施設整備費	1,097	914	624	461	1,616	1,041	3,084	3,304	2,770	2,771	
無償資金協力事業費	-	-	-	-	-	-	-	5,563	-	62,044	注6
受託経費	4,163	2,983	3,108	2,591	2,990	2,560	2,819	2,449	2,693	2,360	注7
寄附金事業費	-	-	-	-	20	0	120	64	16	62	注8
業務支援経費	2,871	2,526	2,750	2,527	-	-	-	-	-	-	

注1 相手国政府の都合等による実施の遅れ及び精算に伴う不用額が生じたため。

注2 不動産売却収入等があったため。

注3 退職者が少なかったため。

注4 事業計画等の見直しを行ったため。

注5 相手国政府の都合や政情不安等、不安定な実施環境に伴う案件実施の遅延等があったため。

なお、内訳の差額については、当初予定していた執行配分の見直しを行ったため。

注6 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まるため、当初計画額をゼロとしていることによる。

注7 相手国政府の都合等による実施の遅れ及び精算に伴う不用額が生じたため。

注8 平成20年度野口英世アフリカ賞受賞者に対する賞金送金が21年度にずれ込んだため。

【有償資金協力勘定】

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	差額 理由
収入	122,336	126,586	237,186	246,975	
事業益金	110,664	119,263	217,300	222,135	
事業益金	110,664	119,263	217,300	222,135	
貸付金利息	107,449	109,696	215,442	212,444	注1
配当金収入	3,215	9,567	1,859	9,691	注2
雑収入	11,672	7,324	19,885	24,840	
一般会計より受入	6,750	6,750	7,000	7,000	
運用収入	0	31	40	46	
雑収入	4,922	543	12,846	17,794	
労働保険料被保険者負担金	9	6	17	10	注3
雑収入	4,913	537	12,829	17,784	注4
支出	57,064	37,966	113,172	79,661	
事業損金	56,993	37,966	113,031	79,661	注5
役員給	22	21	45	41	
職員基本給	807	792	1,617	1,588	
職員諸手当	712	694	1,389	1,262	
超過勤務手当	65	61	129	122	
休職者給与	38	33	76	61	
退職手当	203	136	405	220	
諸支出金	234	212	488	445	
旅費	646	409	1,101	1,100	
業務諸費	7,801	4,136	12,865	10,705	
交際費	0	0	1	0	
税金	42	13	123	31	
業務委託費	9,532	4,685	18,273	14,680	
支払利息	36,711	26,631	76,247	49,158	
債券発行諸費	179	142	272	248	
予備費	70	-	141	-	

注1 貸付金の貸付時期が予定より遅れたこと等のため

注2 配当金が予定より多かったため

注3 被保険者数が予定より少なかったこと等のため

注4 関係会社株式処分の収入があったこと等のため

注5 不用額を生じたのは、支払雑利息がなかったこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて14.1%以上（各年度前年度比3.0%以上）削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費の削減、事務所借料の削減等の措置を講じているところである。また、業務経費については、毎事業年度1.3%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、旅費の制度見直しや割引航空券の適用拡充などの効率化に向けた措置を講じているところである。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費	12,116	100%	11,737	96.9%	11,146	92.0%	10,364	85.5%	-	-	-	-
業務経費※	145,205	100%	143,101	98.6%	137,605	95.9%	135,932	96.5%	-	-	-	-
						(94.8%)		(93.6%)				

※業務経費の「比率」の上段は前年度予算との比率。下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値。

5. 事業の説明

【一般勘定】

(1) 財源構造

当機構の経常収益は220,448百万円で、その内訳は、運営費交付金収益152,460百万円（収益の69.2%）、無償資金協力事業資金収入62,044百万円（28.1%）、受託収入2,360百万円（1.1%）、その他資産見返運営費交付金戻入等3,584百万円（1.6%）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度76,084百万円）、自己収入（平成21年度487百万円）となっている。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費（平成21年度75,131百万円）、フォローアップ関係費（平成21年度1,440百万円）となっている。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度367百万円）となっている。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費（平成21年度367百万円）となっている。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度21,163百万円）、自己収入（平成21年度116百万円）となっている。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費（平成21年度21,279百万円）となっている。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度409百万円）となっている。

事業に要する費用は、海外移住関係費（平成21年度409百万円）となっている。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度965百万円）となっている。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費（平成21年度965百万円）となっている。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度869百万円）となっている。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費（平成21年度869百万円）となっている。

キ 附帯業務

本事業は、国・課題別事業計画策定及び事業評価に関する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度14,991百万円）、自己収入（平成21年度28百万円）となっている。

事業に要する費用は、国・課題別事業計画関係費（平成21年度7,322百万円）、事業評価関係費（平成21年度237百万円）、事業附帯関係費（平成21年度7,459百万円）となっている。

ク 研究

本事業は、途上国の開発課題の研究に関する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度728百万円）となっている。

事業に要する費用は、研究関係費（平成21年度728百万円）となっている。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業である。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成21年度62,044百万円）となっている。

コ 事務費

上記ア～ケの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成21年度37,129百万円）となっている。

その費用は、事業支援関係費（平成21年度27,003百万円）、一般管理費（平成21年度10,126百万円）となっている。

【有償資金協力勘定】

(1)財源構造

有償資金協力業務の財源構造は以下の通りとなっている。

借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況 (単位:百万円)

借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況	平成21年度	
	当初計画	実績
財政融資資金借入金	305,600	129,800
債券発行	50,000	50,000
回収金等によるその他自己資金	330,100	430,991
政府一般会計からの出資金	127,300	127,300
国庫補助金等(政府交付金)	7,000	7,000
合計	820,000	745,091

事業計画及び実績推移 (単位:百万円)

事業計画及び実績推移	平成21年度	
	当初計画	実績
円借款	819,800	744,975
海外投融資	200	117
合計	820,000	745,091

(2) 業務の業況

平成21年度の有償資金協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が62件、同承諾額が9,676億円となった。全て円借款によるものであり、海外投融資の承諾はなかった。また、出融資に係る実行額は7,451億円、同残高は11兆6,088億円となった。

平成21年度の承諾状況を地域別にみると、引き続きアジアを中心に支援を行ったが、TICAD IV等での国際公約を踏まえ、より多くのアフリカ地域（含むサハラ以北）への支援を行い、平成20年度の360億円に対し、平成21年度は1,137億円に増加した。

一方、部門別承諾比率でみると、昨年度に引き続き運輸が第1位（39.3%）、続いて社会的サービス（22.0%）となった。今年度の特徴としては、金融・経済危機の影響に対しアジア諸国が迅速に対応し、成長力強化と内需拡大を進めていくことを支援することを目的とする緊急財政支援円借款（ベトナム、インドネシア、フィリピンに対して、計711億円）を承諾したことにより、商品借款等が13.5%に増加したことが挙げられる。

具体的な取組みとして、アフリカ地域への支援については、タンザニア向け「第7次貧困削減支援借款」（20億円）を世銀との協調融資で承諾した。JICAは、本借款による同国政府財政への資金援助のみならず、現地で行われる会合に積極的に参画する等して、政策提言を通じた同国の貧困削減の実現に向けた支援を行っている。また、運輸部門での支援として、日本の技術・ノウハウを活用して、貨物専用線の建設及び道路輸送に比べ環境に優しい電気機関車等の導入を行うことで、今後同国にて高い成長が見込まれる貨物輸送需要に対応するべく、インド向け「貨物専用鉄道建設事業フェーズ1（Ⅱ）」（903億円）に対する円借款を承諾した。

加えて、気候変動対策支援のため、インドネシアとの間で「気候変動対策プログラム・ローン（Ⅱ）（景気刺激支援含む）」（374億円）に係る円借款貸付契約に調印した。本案件は、日本・インドネシアの両国が気候変動問題に関する政策協議を行い、共同で設定した目標である政策アクションの達成を評価し、借款を供与する開発政策借款であり、気候変動対策という地球規模問題への対応という観点に加え、途上国側のオーナーシップの尊重という観点からも高い有効性が期待される。

さらにJICAは、開発途上国の経済成長や持続的な社会発展の実現のために民間企業の活動が重要性を増しているという問題意識の下、投資環境整備に積極的に取り組んでおり、カンボジアとの間で「シハヌークビル港多目的ターミナル整備事業」（72億円）に係る貸付契約に調印した。本事業を支援することで、本邦企業を含む民間企業の投資の促進が期待されている。

表1 平成21年度業務実績

(単位：百万円)

承諾	967,617
実行	745,091
回収	674,398
残高	11,608,809

表2 平成21年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		647,213	43	-	0	647,213	43
	東アジア	2,894	1	-	0	2,894	1
	東南アジア	276,773	23	-	0	276,773	23
	南アジア	316,973	17	-	0	316,973	17
	中央アジア・コーカサス	50,573	2	-	0	50,573	2
大洋州		8,261	1	-	0	8,261	1
中南米		29,277	3	-	0	29,277	3
中東		87,840	3	-	0	87,840	3
アフリカ		113,697	9	-	0	113,697	9
	サハラ以北	67,402	4	-	0	67,402	4
	サハラ以南	46,295	5	-	0	46,295	5
ヨーロッパ		81,329	3	-	0	81,329	3
合計		967,617	62	-	0	967,617	62

注：サハラ以北アフリカには、エジプト、モロッコ、チュニジアを含む。

〔決算報告書(一般勘定)〕

平成 2 1 年度 決算報告書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位: 円)

区分	年度計画	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	161,651,806,000	161,651,806,000	0	
受託収入	2,693,333,000	2,665,925,397	△27,407,603	注 1
開発投融资貸付利息収入	95,946,000	93,606,873	△2,339,127	
入植地割賦利息収入	2,753,000	10,966,396	8,213,396	
移住投融资貸付金利息収入	79,362,000	71,917,300	△7,444,700	
その他収入	428,834,000	4,012,829,834	3,583,995,834	
うち寄附金収入	15,600,000	62,143,956	46,543,956	
雑収入	413,234,000	3,950,685,878	3,537,451,878	注 2
無償資金協力事業資金収入	0	62,044,493,347	62,044,493,347	
施設整備資金より受入	2,769,692,000	2,771,447,504	1,755,504	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	817,033,000	190,373,914	△626,659,086	
計	168,538,759,000	233,513,366,565	64,974,607,565	
支出				
一般管理費	11,875,211,000	10,554,525,751	1,320,685,249	
うち人件費	3,559,201,000	2,879,151,239	680,049,761	注 3
物件費	7,498,977,000	7,485,000,598	13,976,402	
統合準備経費	817,033,000	190,373,914	626,659,086	注 4
業務経費	151,184,923,000	145,564,388,196	5,620,534,804	注 5
うち国・課題別事業計画関係費	8,251,927,000	8,062,165,924	189,761,076	
技術協力プロジェクト関係費	77,808,951,000	76,222,744,337	1,586,206,663	
フォローアップ関係費	1,772,451,000	1,311,952,810	460,498,190	
無償資金協力関係費	572,685,000	366,507,238	206,177,762	
国民参加型協力関係費	23,447,186,000	21,693,254,154	1,753,931,846	
海外移住関係費	461,236,000	408,719,379	52,516,621	
災害援助等協力関係費	856,331,000	965,989,301	△109,658,301	
人材養成確保関係費	926,640,000	874,934,328	51,705,672	
事業評価関係費	549,216,000	228,183,713	321,032,287	
研究関係費	940,329,000	768,852,644	171,476,356	
事業附帯関係費	8,123,698,000	7,503,963,072	619,734,928	
事業支援関係費	27,474,273,000	27,157,121,296	317,151,704	
施設整備費	2,769,692,000	2,771,447,504	△1,755,504	
無償資金協力事業費	0	62,044,493,347	△62,044,493,347	注 6
受託経費	2,693,333,000	2,359,644,866	333,688,134	注 7
寄附金事業費	15,600,000	62,143,956	△46,543,956	注 8
計	168,538,759,000	223,356,643,620	△54,817,884,620	

予算額と決算額の差異説明

注 1 相手国政府の都合等による実施の遅れ及び精算に伴う不用額が生じたため。

注 2 不動産売却収入等があったため。

注 3 退職者が少なかったため。

注 4 事業計画等の見直しを行ったため。

注 5 相手国政府の都合や政情不安等、不安定な実施環境に伴う案件実施の遅延等があったため。

なお、内訳の差額については、当初予定していた執行配分の見直しを行ったため。

注 6 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まるため、当初計画額をゼロとしていることによる。

注 7 相手国政府の都合等による実施の遅れ及び精算に伴う不用額が生じたため。

注 8 平成 2 0 年度野口英世アフリカ賞受賞者に対する賞金送金が 2 1 年度にずれ込んだため。

平成21年度 **6010** 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成21年度における	
収入済額は	246,975,366,545 円
であって	
支出済額は	79,660,755,281 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	167,314,611,264 円
である。	
また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は	188,666,291,843 円

であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第31条第5項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額				収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正増減額(△) (円)	合 計 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正増減額(△) (円)		
237,185,805,000	0	237,185,805,000	0	246,975,366,545	9,789,561,545

2 支 出

支 出 予 算 額				支 出 予 算 現 額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正増減額(△) (円)	合 計 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正増減額(△) (円)			
113,171,552,000	0	113,171,552,000	0	113,171,552,000	79,660,755,281	33,510,796,719

[事項別内訳]

項 目	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よる 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	18,116,416,000	0	0	18,116,416,000	15,544,152,114	2,572,263,886
	税金	122,513,000	0	0	122,513,000	30,596,936	91,916,064
	業務委託費	18,273,149,000	0	0	18,273,149,000	14,680,463,612	3,592,685,388
	支払利息及び債券発行 諸費	76,518,874,000	0	0	76,518,874,000	49,405,542,619	27,113,331,381
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	140,600,000	0	140,600,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額(円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	217,300,400,000	222,135,169,098	4,834,769,098	{ 貸付金の貸付時期が予定より遅れた こと等のため
0101-02 配当金収入	215,441,832,000	212,444,275,098	△ 2,997,556,902	
0200-00 雑収入	1,858,568,000	9,690,894,000	7,832,326,000	{ 配当金が予定より多かったため
0201-00 一般会計より受入	19,885,405,000	24,840,197,447	4,954,792,447	
0201-01 一般会計より受入			0	
0202-00 運用収入	7,000,000,000	7,000,000,000		
0202-01 運用収入	39,522,000	46,142,978	6,620,978	
0203-00 雑収入	12,845,883,000	17,794,054,469	4,948,171,469	{ 被保険者数が予定より少なかった こと等のため
0203-02 労働保険料 被保険者負担金	17,252,000	10,034,259	△ 7,217,741	
0203-01 雑収入	12,828,631,000	17,784,020,210	4,955,389,210	{ 関係会社株式処分の収入があった こと等のため
収入合計	237,185,805,000	246,975,366,545	9,789,561,545	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の規 定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	113,030,952,000	0	0	0	113,030,952,000	79,660,755,281	33,370,196,719	{ 不用額を生じたのは、支払雑利息がなかった こと、借入金の残高が予定より 少なかったこと等により、支払利息を要すること が少なかったこと等のため }
1-01 役員給	44,531,000	0	0	0	44,531,000	41,312,680	3,218,320	
1-02 職員基本給	1,616,910,000	0	0	0	1,616,910,000	1,587,596,816	29,313,184	
1-03 職員諸手当	1,388,618,000	0	0	0	1,388,618,000	1,261,618,718	126,999,282	
1-04 超過勤務手当	129,477,000	0	0	0	129,477,000	122,246,425	7,230,575	
1-05 休職者給与	76,361,000	0	0	0	76,361,000	61,259,049	15,101,951	
1-06 退職手当	405,106,000	0	0	0	405,106,000	220,317,977	184,788,023	
5-07 諸支出金	487,792,000	0	0	0	487,792,000	445,124,655	42,667,345	
2-08 旅費	1,101,403,000	0	0	0	1,101,403,000	1,099,884,219	1,518,781	
3-09 業務諸費	12,865,498,000	0	0	0	12,865,498,000	10,704,533,076	2,160,964,924	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	258,499	461,501	
3-11 税金	122,513,000	0	0	0	122,513,000	30,596,936	91,916,064	
5-12 業務委託費	18,273,149,000	0	0	0	18,273,149,000	14,680,463,612	3,592,685,388	
9-13 支払利息	76,246,869,000	0	0	0	76,246,869,000	49,157,937,252	27,088,931,748	
9-14 債券発行諸費	272,005,000	0	0	0	272,005,000	247,605,367	24,399,633	
09 予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
(9-...)								
支 出 合 計	113,171,552,000	0	0	0	113,171,552,000	79,660,755,281	33,510,796,719	

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

樋澤 克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉 卓也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、法人単位事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、法人単位事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この法人単位財務諸表及び法人単位事業報告書（以下「法人単位財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、法人単位財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に法人単位財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての法人単位財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 法人単位財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋澤克彦



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

児玉卓也



当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の一般勘定に係る勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類(案)及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに一般勘定に係る勘定別事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び一般勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、勘定別事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、一般勘定に係る勘定別事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この一般勘定に係る勘定別財務諸表、一般勘定に係る勘定別事業報告書及び一般勘定に係る勘定別決算報告書(以下「一般勘定に係る勘定別財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、一般勘定に係る勘定別財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に一般勘定に係る勘定別財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての一般勘定に係る勘定別財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る勘定別財務諸表(勘定別利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る勘定別事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 一般勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

樋澤 克彦 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

児玉 卓也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表及び勘定別損益計算書並びに有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。この有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

〔監事意見書〕



平成21年6月25日

独立行政法人国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守

監事 中澤 健

監事 丸山 淳



平成20事業年度国際協力機構決算（法人単位）に関する監事意見書

国際協力機構の平成20事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の決算（法人単位）について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、国際協力機構会計規定第36条第3項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意 見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 会計監査人である新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以 上